

# EXECUTIVE SEMINARS

未来を先導するビジネスリーダーを育成する

2012

慶應義塾大学ビジネス・スクール  
エグゼクティブセミナー



高等経営学講座  
経営幹部セミナー  
マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP)  
週末集中セミナー  
Issue Seminar



## 開講のご挨拶

慶應義塾大学ビジネス・スクール(KBS)は、わが国初の本格的なビジネススクールとして、1962年に創立され、慶應義塾の建学の精神である「実学」に重きを置き、ケース・メソッド教育によって、マネジメント教育の実践と普及に努めてまいりました。また創立以来、トップ・ミドル・スタッフなど種々の階層でマネジメントに携わる方々のために、各種のセミナー・プログラムをご提供してまいりました。お陰様をもちまして、産業界各位のご理解とご支援を賜わり、本校が開催する高等経営学講座、経営幹部セミナー、マネジメント・ディベロップメント・プログラム、週末集中セミナーなどの講座を修了された方々は、1万7千名を超えるに至っております。

わが国の経済社会は、高度経済成長、安定経済成長、バブル経済崩壊後の経済停滞を経て、昨今の世界的な経済危機の中で、新たな成長のためのビジネスモデルやマネジメントスタイルを模索しています。企業活動のグローバル化と情報革新が急速に進展し、人々の価値観やライフスタイルが変化する中で、マネジメントは絶えず新たなタイプの複雑な問題に直面しています。こうした問題に的確に対応し、企業の発展をより確実なものとするため、マネジメントには、従来にもまして、広い視野と長いタイムスパンで物事を考え、自分自身の価値観と

現実認識をもって意思決定し、それを実行してゆく使命感と専門的な能力が求められています。

KBSのセミナー・プログラムは、いずれも、わが国企業が置かれた環境に即し、それぞれの時代のニーズに応じて、内容を進化させてまいりました。ケース・メソッドを用い、具体的な経営問題について、自由で、創造的で、緊張感に溢れ、そして発展性をもつ討議を行う授業は、マネジメントに求められる資質や能力の研鑽に、必ずや貢献するものと確信しております。特に、東日本大震災からの復興を目指す中で、日本のビジネス社会には、強い信念と使命感を持って社会を先導し、急速に進むグローバルビジネスの先頭に立つリーダーの育成が強く求められています。KBSは日本のトップビジネススクールとして、こうした人材育成に正面から取り組んでいきたいと考えています。また、さまざまな産業界から参集される優れた参加者同士の活発な交流を通じて、いずれのプログラムにおいても、企業経営にかかわる豊かな知恵と人的ネットワークが得られることは、リーダーとしての大きな財産となることでしょう。以下に、2012年度に開講されるプログラムの内容をご案内申し上げます。皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

慶應義塾大学ビジネス・スクール校長 河野 宏和

## 目次

1	開講のご挨拶	6	2012年度 エグゼクティブセミナー開催案内
2	教育理念	8	高等経営学講座
3	歴史と実績	10	経営幹部セミナー
4	世界ビジネススクールランキング 日本部門 第1位	12	マネジメント・ディベロップメント・プログラム (MDP)
	教育手法:ケースメソッド	14	週末集中セミナー



## 未来を先導する、 ビジネスリーダーを育成する

### 教育理念

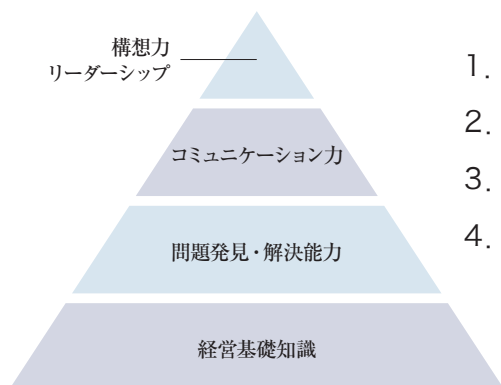
個としての自立心、他の尊厳を重んずる精神、明確な使命感、卓越した見識、果敢な実行力等を合わせ持つ、「優れた革新的リーダー」を育成することにより、人間社会の進歩に寄与する。

経済活動の高度化・複雑化と国際化を背景とし、産業界においては、生産・販売・財務・人事といった経営の諸機能分野で、管理職能の専門化と管理技術の精緻化が進んでいます。このような専門化と高度化が進展すればするほど、これら専門家たちの活動を、組織として達成すべき目標の実現に向かって統合・調整してゆくリーダーにも、いっそう高度な能力が求められます。

また、情報技術を初めとする技術の進歩は、経済活動のさまざまな可能性を切り開くとともに、人々のライフスタイルを変え、経済活動が満たすべきニーズそのものをも変化させつつあります。さらに私たちには、個々と経済活動を行うに際しても、地球環境問題の深刻化、資源制約の顕在化といったマクロ的な条件への影響にこれまでより一層注意深く配慮することが求められています。

私たちは、世界中の人々が密接に影響し合う現代の経済活動において、さまざまな変化を的確に展望し、高度に洗練された専門家たちの活動を統合・調整し、真に価値ある組織的な目標を果敢に実現してゆく、優れた革新的なリーダーを育成することを目的としています。

## これからのビジネスリーダーに求められる 多面的な経営能力の体得とレベルアップ



1. 経営各領域の基礎知識
2. 事実に潜む課題を発見し、解決策を提示する能力
3. 多様な人材と議論し意見を引き出すコミュニケーション力
4. 広い視野でビジネスを構想し、人々を先導していくリーダーシップ

16	人事派遣担当者向け セミナー見学・ご相談について
17	セミナー参加申込について
18	ビジネス・スクール教員一覧
31	過去受講企業一覧
38	賛助員

39	顧問
40	慶應義塾大学大学院経営管理研究科

# 慶應義塾大学ビジネス・スクール(KBS)

## 歴史と実績

- 1962年創立。1978年日本初のMBAプログラムスタート
- エグゼクティブセミナー OB 15,984名
- MBA同窓生(1年生教育課程+MBA+Ph.D) 3,222名
- 参加企業、団体数 1,776法人



- 1956年 第1回慶應・ハーバード大学高等経営学講座開講
- 1961年 第1回経営幹部セミナー開講
- 1962年 慶應義塾大学ビジネス・スクール設立
- 1963年 第1回幹部開発セミナー開講
- 1969年 1年制教育課程開講
- 1972年 校舎完成
- 1978年 大学院経営管理研究科修士課程開設
- 1978年 大学院経営管理研究科附属ビジネス・スクールを設置
- 1979年 研究室・事務棟及び図書館完成
- 1983年 第1回マネジメント・ディベロップメント・プログラム開講
- 1987年 KBS設立25年記念式典
- 1988年 国際単位交換プログラム発足
- 1988年 KBSハウス竣工
- 1990年 KBSチェアシップ基金制度導入
- 1991年 大学院経営管理研究科博士課程開設
- 1996年 アントルプレナー・スクール開講
- 2000年 AACSB Internationalよりマネジメント教育に関する日本初の国際認証を取得
- 2001年 週末集中セミナー、ISSUEセミナー、遠隔セミナー開講
- 2005年 AACSB Internationalより継続認証を取得
- 2008年 協生館に移転
- 2009年 ESSEC Business Schoolとのダブルディグリー・プログラム開始
- 2010年 WHUとのダブルディグリー・プログラム開始
- 2010年 AACSB Internationalより再度継続認証を取得
- 2011年 EFMDよりマネジメント教育に関する国際認証EQUISを取得



2012 Celebrating 50 years  
KBSは2012年に創立50年を迎えます

# 世界ビジネススクールランキング 日本部門 第1位

## 世界基準のマネジメント人材育成品質

慶應義塾大学ビジネス・スクール(以下KBS)は、国際的認証機関によるグローバル基準での客観的な評価による認証を継続して得ています。この認証は、KBSが提供しているカリキュラムや研究内容、また教授陣や在校生、卒業生などが「マネジメント教育の国際的基準を十分にクリアしている」こと証明をしています。

グローバル競争の中でリーダーたり得る、優れたマネジメント人材を育成する使命を担っている本ビジネス・スクールでは、常に目標を世界のトップクラスに掲げ、高度な教育の質を確保してきました。今後もKBSは、グローバルな視点と専門知識とを兼ねそなえた、社会をリードする「マネジメントのプロフェッショナル」の育成を目指します。

## 慶應義塾大学ビジネス・スクールが保有する国際認証

### 国内で初めて、AACSB International、EFMD双方から認証を取得

慶應義塾大学ビジネス・スクール(KBS)は、マネジメント教育に関する国際的な第三者評価機関であるAACSB International(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)からの認証に加え、2011年4月、EFMD(The European Foundation for Management Development)による実地審査を通過し、国内で初めてEFMDのビジネススクール認証EQUIS(European Quality Improvement System)を取得しました。



### AACSB International

Association to Advance  
Collegiate Schools of Business

認証校 全世界 639校、アジア 32校、日本 2校



### EFMD

European Foundation for  
Management Development

認証校 全世界 131校、アジア 20校、日本 1校

## 世界ランキング 日本部門第1位

### 世界的調査で、トップビジネススクールとしてランクイン

このたび、慶應義塾大学ビジネス・スクール(KBS)は、Eduniversal 世界ビジネススクールランキング2010の日本部門で第1位にランクされ、かつ世界のビジネススクールの中でも5 Palms(5つ星)の最高ランクにカテゴリーされました。



### 世界ビジネススクールランキング2010\*

日本部門ランキング 第1位

世界ビジネススクールランク 5Palms

(5つ星の最高ランク)



# 教育手法：ケースメソッド



## KBSだからこそ可能になる教育価値

### ケースメソッドとは

実際の経営状況をまとめたケースを素材に、ディスカッションを通して新しい知恵を共創する教育方法です。ケースメソッドは、過去80余年間にわたり、ハーバード大学ビジネススクールが中心となって開発し、改良してきた実践的な経営教育の方法です。日本においては、KBSが50年前に導入し、慶應型ケースメソッドとして独自に発展させてきました。

### ケースメソッドの流れ

参加者は、まず現実の企業経営の実態をもとにして作成された教材（ケース）を受け取ります。ケースには、経営者、管理者が判断し決定すべき当面の問題に関連する周囲の状況や意見などが記述されています。このケースをもとに、参加者は次の3つの学習プロセスに主体的に「参加」することになります。

#### プロセス1 事前個人研究



判断力

グループ・ディスカッション出席前に、参加者各自が課題とされたケースを分析・検討して、主要な問題を明確化し、具体的な提案を準備する。

#### プロセス2 グループ・ディスカッション



論理的  
思考能力

実行力

事前個人研究の成果を参加者が持ち寄り、少人数のグループで次の全体ディスカッションにつながる「議論のウォームアップ」を行ない、各自の問題意識を醸成させる。

#### プロセス3 クラス・ディスカッション



リーダーシップ

講師のリードにより、参加者全員がさらにディスカッションを重ね、多数の参加者の意見を通して各自の問題発見力、問題の構造化能力、判断力、意思決定能力を養成する。

3つのステップを通じて、参加者は、

1. ケースにおいて意思決定を必要とする問題が何であるかを明らかにする
2. その問題に関連する記述・資料を関係づけ、解釈
3. その問題を解決する具体的方策を考え、これを提案
4. その方策に対する問題と周囲の関連状況に適合するものであるかどうかを比較・検討
5. 最終的判断（意思決定）を下す



## “縦のリーダーシップ”と“横のリーダーシップ”を同時訓練する慶應型ケースメソッド

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 | 高木 晴夫

世界規模の金融危機、経営統合による業界再編、ビジネスモデルイノベーションによる産業構造変化、自然災害、そして原発事故。経営環境は常に非連続に変化する。ビジネスリーダーに突きつけられる経営課題はますます高度化、複雑化している。これに立ち向かうビジネスリーダーは二つのリーダーシップを発揮しなければならない。

第一は“縦のリーダーシップ”。組織の上から下へ向かって発揮するリーダーシップだ。不確実な環境で将来を見通し、ビジョンを持って目標を定め、膨大な情報から本質を見抜いて戦略意思決定を行う。組織を先導するのは縦のリーダーシップである。

第二は“横のリーダーシップ”。理念を共有して組織の求心力を維持し、人々の連携から創発を生む。横のリーダーシップは、このための場をデザインすることであり、人々の持つ能力を最大限に重ねて拡大することだ。

慶應型ケースメソッドには、これら二つのリーダーシップを同時訓練する力がある。

ケースメソッドの教室は、トップの視点で経営課題を議論し、革

新的な意思決定を提示する意見であふれる。多数のケースは非連続に変化する経営環境を提供するのであり、それらを議論し意思決定することこそトップ経営者の視点によるリーダーシップの訓練である。ハーバード・ビジネススクールのケースメソッドは“縦のリーダーシップ”のために生まれた。

ハーバードからケースメソッドを導入した慶應ビジネススクールの教室は、“縦のリーダーシップ”に加え、“横のリーダーシップ”も訓練する。日本がベースのKBSケースを議論することは、人と人が繋がるための必須条件を付与する。その教室は過度な個人主義に陥ることなく、他者の発言を尊重しながら議論する。上下左右に目を配り、全体の中の自分の位置づけを明らかにし、果たすべき役割を見出し確立する力を養う。

ビジネスリーダーを目指す人々が、KBSのケースメソッド教室で“縦のリーダーシップ”と“横のリーダーシップ”の訓練を受け、厳しさ倍加する経営環境に果敢に乗り出し、社会に貢献していくことを願ってやまない。

### NHK教育テレビ「白熱教室JAPAN」で授業を放送

日本において対話式講義が行われている大学の授業を紹介するNHKの番組「白熱教室JAPAN」にて、KBSの組織マネジメント分野担当であり、日本におけるケースメソッドの第一人者でもある高木晴夫教授の授業が放送され、大きな反響を呼びました。

放送後、KBSの事務室には、「NHKの白熱教室を観た」と、KBSのMBAコースおよびセミナーに関する問い合わせが相次ぎ、KBSの教育レベルの高さはますます社会に認知されることとなりました。

▶ <http://www.kbs.keio.ac.jp/bulletin/2011/01/nhkjapan.html>



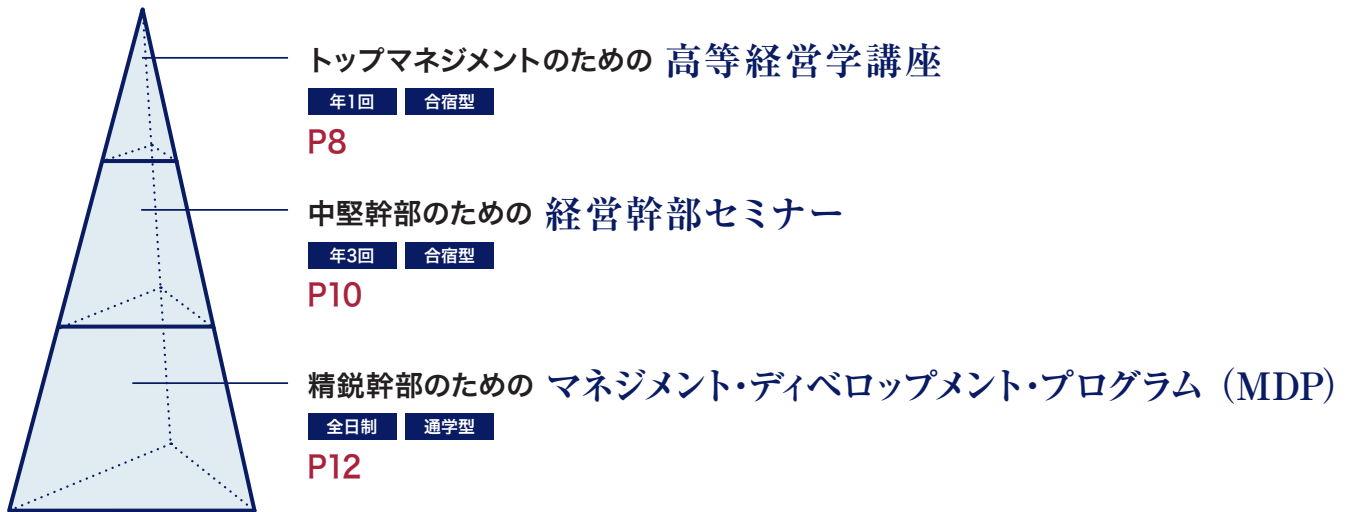
### ■ ケース教材販売

KBSが保有する約1500のケースをオンデマンドパブリッシング方式で、一般向けにも販売しております。

ケースのご購入・検索はこちらから ▶ <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/>

# 2012年度 エグゼクティブセミナー開催案内

## 総合プログラム



プログラムの対象	内容	期間	場所	開催日程	受講料	定員
高等経営学講座 企業の役員及び部長クラスの方	総合的な経営管理能力をもつ、最高経営幹部の育成、および再訓練	8泊9日	帝国ホテル大阪	2012年7月26日(木)～8月3日(金)	596,000円/1名	80名 [2クラス編成]
経営幹部セミナー 中堅幹部(部長・課長クラスの方)	主に企業の中堅幹部(部長・課長クラス)の経営管理能力の向上	12泊13日	京都東急ホテル 名古屋東急ホテル 下田東急ホテル	2012年6月4日(月)～6月16日(土) 2012年9月3日(月)～9月15日(土) 2012年11月5日(月)～11月17日(土)	486,000円/1名	80名 [2クラス編成]
マネジメント・ディベロップメント・プログラム 30歳代後半から40歳代の管理職及び同等の役職にある方	MBA1年次の内容を3ヵ月の短期集中で行い、ゼネラル・マネジメントを養成する	3ヵ月間	慶應義塾大学ビジネス・スクール(日吉キャンパス協生館)	2012年9月3日(月)～12月7日(金)	1,798,000円/1名	30名 [1クラス編成]

## MBA(経営学修士)プログラム

### 修士課程(MBAプログラム)は、2年間フルタイムの教育課程です

1年次には、経営に関する8つの領域に分けて、基礎科目が配置され、全員が必修科目として学びます。

1年次後半から2年次にかけて、それぞれの教育領域ごとに専門科目が配置され、各学生は自分に必要な科目を選択・履修します。

また、2年次にはいずれかの教員のゼミナールに所属し、1年間をかけて修士論文を執筆します。

さらに希望する学生には、海外ビジネススクールに留学することができる国際単位交換プログラム、ダブルディグリー・プログラムが準備されています。

期間	場所
2年間(全日制・通学型)	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 (日吉キャンパス協生館)

### ■ 時間割

第1学年			第2学年		
1	2	3	1	2	3
4月～8月	9月～12月	1月～3月	4月～8月	9月～12月	1月～3月
基礎科目			ゼミナール		
■ 入学合宿					
■ ビジネス・ゲーム合宿					
国際プログラム					
■ 修士論文発表会					
■ 学位授与式					



## 分野別プログラム

特定の分野を集中して学びたい幹部候補のための

**週末集中セミナー** 土曜日昼間3日間 年4コース 通学型 **P14**

2年間、8分野の履修により、ジェネラリストの視点を養成する

2012年度開講の4コース

プログラムの対象	場所	コース	開催日程	受講料	定員
企業の幹部候補の方	慶應義塾大学 ビジネススクール (日吉キャンパス 協生館)	経営戦略集中コース	2012年4月14日(土)、4月21日(土)、4月28日(土)〔土曜日全3回〕	138,600円 /1名	45名 [1クラス編成]
		生産システム革新集中コース	2012年5月19日(土)、5月26日(土)、6月2日(土)〔土曜日全3回〕		
		マーケティング集中コース	2012年11月24日(土)、12月1日(土)、12月8日(土)〔土曜日全3回〕		
		革新的組織マネジメント集中コース	2013年2月23日(土)、3月2日(土)、3月9日(土)〔土曜日全3回〕		

2013年度は、右のコースを開講予定です。 意思決定とマネジメントシステム集中コース ヘルスケアポリシー&マネジメント集中コース  
会計管理集中コース 財務戦略集中コース

**Issue Seminar** 週末昼間の4日間+3日間 年3回開講 通学型

ケースメソッド教授法セミナー (ケースメソッドで教えるインストラクターを育成するセミナー)

このセミナーでは、ケースメソッドで教えるための理論知識を習得し、実践能力を向上させるためのトレーニングを行います。セミナーは、ベーシック・モジュール(4日間)とアドバンス・モジュール(3日間)のふたつのモジュールで構成され、総訓練時間は42時間に及びます。このセミナーの最大の特徴は、受講者がディスカッション授業を実際に運営するための時間を多く設けている点にあり、世界で

も例を見ない訓練機会であると自負しています。本セミナーの主たる対象者は、大学教員、研修講師、企業等の人材育成部門の方々、ディスカッションを介してリーダーシップを発揮したいの方々、などです。

3年以内に上記2つのモジュール優秀な成績で修了された方には、慶應義塾大学ビジネス・スクール ケースメソッド授業法研究普及室が「ケースメソッド・インストラクター認定証」を発行します。

お問い合わせ先: 慶應義塾大学ビジネス・スクール ケースメソッド授業法研究普及室 [cm-seminar@kbs.keio.ac.jp](mailto:cm-seminar@kbs.keio.ac.jp) TEL: 045-564-3041

## 今日的経営問題にヒットするケース討議

先日、某企業の常務さんから声をかけられました。「10年前に貴校の経営幹部セミナーに参加した者です。あの頃自分が抱えていた課題とセミナーで議論したケースのテーマがドンピシャで、おかげで帰ってから提案した事業の責任者を今もやらされてますわ(笑)」

こんな参加者の感想がケース討議の成果を代弁しているようです。一方通行の講義で解決策が得られるほど、現代は単純ではありません。われわれ教員が投げかけた今日的経営問題を、異なる企業のビジネスパーソン同士で熱く議論する。自ら悩み、様々な考え方の人と意見をぶつけ合い、独自の解決策を生み出していくのがマネジメントです。

わが校の最大のアドバンテージは、ケース教材を常時3,000程ストックし更新していることか

もれません。ケースは実際の企業事例、グローバルなすべての業種業態やあらゆる経営場面を題材にして教員らが作り続けています。

われわれ研究者は世界の動向をウォッチしています。もちろん最新の経営学研究成果をチェックし、自らも発信します。さらにたくさんの企業を訪問取材し、多くのビジネスパーソンと議論を戦わせます。こういうプロセスから「今、企業は何を考えるべきか。どんな事業展開をすべきなのか」を考え抜き、新しいケース教材を開発します。そして出来上がったケースの授業を通じて、皆さんには実務の中で必ずしも経験できないさまざまな場に身を置いていただくわけです。その経験が実務家に刺さり、血肉となるのだと思います。あの常務さんのように。



慶應義塾大学大学院  
経営管理研究科  
教授  
山根 節



## 第57回高等経営学講座

プログラムを受講される方の  
主な役職

社長
取締役
執行役員
部長
課長
若手幹部候補

総合的な経営管理能力をもつ、  
最高経営学部（トップ・マネジメント）の育成、および再訓練

会 期	2012年7月26日(木)～8月3日(金) [8泊9日]
会 場	帝国ホテル大阪
定 員	80名 [2クラス編成]
参 加 資 格	企業の役員及び部長クラスの方
受 講 料	596,000円(税込) [他に滞在費]
講 師	海外有力ビジネス・スクール教授、国内外有識者、 KBS教授陣 他



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/top/>

### 標準的時間割

08:30～09:50	グループ・ディスカッション(ケース1)
10:10～12:00	クラス・ディスカッション(ケース1)
12:00～13:30	昼食
13:30～14:50	グループ・ディスカッション(ケース2)
14:50～15:10	体操
15:10～15:30	コーヒーブレイク
15:30～17:20	クラス・ディスカッション(ケース2)
17:20～	個人研究

※初日は13:00より開講します。  
※17:20以降の時間割では「個人研究」の他、「名刺交換会」「終講パーティー」などがあります。

### 講座内容(第56回)

講座 講師	使用ケース・教材
<b>海外有力ビジネス・スクール教授</b>	
ハーバード・ビジネス・スクール教授 Dennis A. Yao	「もっと輝く笑顔を人々にーコルゲートvs.P&G」 「アリババのタオバオ(A)」
<b>KBS教授陣</b>	
浅川 和宏	「日本の液晶ディスプレイ産業」 「サムスンSDI」
磯辺 剛彦	「2006年のエドワード・ジョーンズ: 成功に向き合う」
大林 厚臣	「八甲田山雪中行軍」
岡田 正大	「ディーライト・デザイン of タンザニア事業」
小幡 績	「東京電力株式会社」
小林 喜一郎	「GEの過去20年の体質転換ージャック・ウェルチのリーダーシップ」
高木 晴夫	「キリンホールディングス株式会社ーグループ組織をマネジメントする仕組みの構築ー」
中村 洋	「千葉県立東金病院」
山根 節	「日本理化学工業株式会社」
渡辺 直登	「メンタリング・プログラムと企業(4)」

### 講演内容(第56回)

#### 海外有力ビジネス・スクール教授



ハーバード・ビジネス・スクール教授  
Dennis A. Yao  
「持続可能な利益ー市場の非効率性と政府・NGOの活動」

#### 国内外有識者



バンダイナムコホールディングス 取締役会長  
高須 武男  
「バンダイナムコグループのガバナンス経営について」



慶應義塾塾長  
清家 篤  
「経済の構造変化と求められる人材」

KBS教授陣 田中 滋 「経済の安全保障と社会保障制度」

# 時代に対応したテーマを選定し、そのテーマに沿ったケースを中心に学ぶ トップ・マネジメントのためのセミナー

## ■ セミナーの目的

総合的な経営管理能力をもつ、最高経営幹部(トップ・マネジメント)の育成、および再訓練

## ■ 特色

### 海外講師の招聘

KBSの講師陣と共に、海外の有力ビジネススクール(ハーバード大学ビジネス・スクールなど)から講師を迎え、グローバルな視点から活気ある授業が行われます。

### 時代に対応したテーマの選定

時代に対応したテーマを設定し、それに沿って当校講師陣が作成・選定した開発ケースを学んでいただきます。

## ■ 研修形態

ケースメソッドによって学ぶ短期集中型セミナー [合宿型]

## ■ トップ・マネジメント・セミナーの先駆

1956年に開設されてから、本講座は常にわが国におけるトップ・マネジメント・セミナーの先導的役割を担ってきました。過去56回の受講者数は、すでに3,879名にのぼっています。

## 第56回高等経営学講座 開催報告

### 「新時代の競争戦略」

今日わが国は、新たな成長のためのビジネスモデルやマネジメント・スタイルを確立する時期に至っています。こうした背景のなかで、本年の高等経営学講座はテーマとして「新時代の競争戦略」を掲げ、変わりゆく環境において変化を見極めるいわば動体視力を磨きながら、来るべき時代において求められる競争戦略のあり方について、様々な観点から洞察を得ていただくことを、セミナーの目的に据えました。

講師としては、本校講師陣に加え、競争戦略の権威であるハーバード・ビジネススクールのDennis Yao教授、バンダイとナムコ統合の立役者バンダイナムコホールディングスの高須武男取締役会長、慶應義塾塾長の清家篤教授を迎えました。豊かな経験と見識を持った講師陣のリードのもと、具体的マネジメント課題について、様々な背景をもった参加者間で繰り広げられる、真剣かつ自由闊達な議論が、受講生の皆様の専門的マネジメント能力の醸成に大いに貢献したと確信しております。

当校の社会人向けセミナーの特徴として、講師陣・プログラムの内容の充実、受講生のレベルの高さを挙げるができます。当セミナーは合宿型のセミナーであり、プログラムの中に懇親会や体操等も設けていますので、各業種の一線を担われている受講生同士の異業種間交流にも一役買うことができたと思います。



### 参加者からの声



- > 大変雰囲気の良いセミナーだった。後輩にも、ぜひ勧めたい。(情報・通信業、53歳)
- > 体操・懇親会も非常に良かった。(体操は、今年から新設。)(輸送用機器、49歳)
- > 内容・質とも、まさに最高レベルの研修であり、感謝しています。(機械、51歳)
- > 聞き及んでいた以上にハードな内容であったが、科目設定はかなり熟慮されたと感じた。(団体、54歳)
- > 塾長の講演から一貫した討論の構成で、各テーマからは想像できない議論となり、大変勉強になりました。(情報・通信業、50歳)
- > 外部講師のDennis Yao教授のファシリテーションが情熱的で、集中することができた。(食料品、50歳)





## 第105回－第107回経営幹部セミナー

プログラムを受講される方の  
主な役職

- 社長
- 取締役
- 執行役員
- 部長
- 課長
- 若手幹部候補

主に企業の中堅幹部（部長・課長クラス）の経営管理能力の向上

### 第105回経営幹部セミナー

会 期 2012年6月4日(月)～6月16日(土)〔12泊13日〕  
会 場 京都東急ホテル

### 第106回経営幹部セミナー

会 期 2012年9月3日(月)～9月15日(土)〔12泊13日〕  
会 場 名古屋東急ホテル

### 第107回経営幹部セミナー

会 期 2012年11月5日(月)～11月17日(土)〔12泊13日〕  
会 場 下田東急ホテル

定 員 80名〔2クラス編成〕

参加資格 企業の中堅幹部〔部長・課長クラスの方〕

受講料 486,000円(税込)〔他に滞在費〕

講 師 KBS教授陣、国内有識者 他

### 標準的時間割

08:30～09:50	グループ・ディスカッション(ケース1)	14:20～14:40	体操
10:00～11:50	クラス・ディスカッション(ケース1)	14:40～15:00	コーヒープレイク
12:00～13:00	昼食	15:00～16:50	クラス・ディスカッション(ケース2)
13:00～14:20	グループ・ディスカッション(ケース2)	16:50～	個人研究

※初日は13:30より開講します。

※16:50以降の時間割では「個人研究」の他、「名刺交流会」「終講パーティー」などがあります。



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/middle/>

### 講演・講座内容(第103回)

#### 講座 講師 使用ケース・教材

姉川 知史	「日本航空と全日本空輸:2011年」 「トヨタのリコール危機 -Sudden Unintended Acceleration-」	岡田 正大	「信越化学工業(要約版)」 「ディーライト・デザインのタンザニア事業」
安道 知寛	「ネスレ冷蔵食品(NRFC): コンタディーナ・パスタ及びピザ(A)」	河野 宏和	「鍋屋バイテック会社(NBK)」
井上 光太郎	「新日鉄の競争戦略と買収防衛」 「キリン・サントリーの経営統合(A)」	坂下 玄哲	「味の素クノール・カップスープ」
太田 康広	「ブリジトン・インダストリーズ: 自動車部品加工工場」 「日本企業の決算報告2011年<a>」 「総合電機メーカー 3社比較2011年」	清水 勝彦	「リンカーン・エレクトリック: 海外進出に賭ける」 「日産自動車、2002年」
大林 厚臣	「八甲田山雪中行軍」	高木 晴夫	「『12人の怒れる男』 補助資料」 「協働活動のための創造的コミュニケーション」
		中央大学准教授 松下 光司	「株式会社ポイント」
		余田 拓郎	「サウラー社: 中国での挑戦 (A)」

#### 講演



株式会社ライフプラザホールディングス 最高顧問  
窪田 泰彦  
「経営とは変化への対応であるが普遍の  
変わることはない原理・原則がある」



シティック・キャピタル・パートナーズ マネージング  
ディレクター  
中野 宏信  
「PE投資の世界から見た日本」

# ケース討議を中心とした、 中堅幹部のための2週間セミナー

## ■ セミナーの目的

主に企業の中堅幹部(部長・課長クラス)の経営管理能力の向上

## ■ 研修形態

ケースメソッドを中心に学ぶ2週間集中型セミナー [合宿型]

## ■ 特色

以下のような管理能力の開発と向上をはかることを目指します

- ① 経営の基本的概念・手法の理解とそれらの応用能力
- ② 各経営機能の分野と、それらの相互関係の理解
- ③ 全社的・総合的視野に立った分析・判断能力と意思決定能力
- ④ 自己見解の発表と説得の能力
- ⑤ 自己啓発の意欲

## 第103回経営幹部セミナー 開催報告

第103回の経営幹部セミナーは名古屋東急ホテルで開催され、講義が展開されました。

今回は、KBSの3ヶ月セミナーであるMDPのオリエンテーション合宿と合同開催となりました。「12人の怒れる男」の映画を教材にしながら、会議の知的生産性、議論の進め方、まとめ方について学ぶ高木晴夫教授の授業は、普段あまり意識しないテーマであるため斬新で、さらにすぐに日々の業務に生かすことができるという点でも学ぶことが多く、大変有意義であったとのこと意見を多数いただきました。

経営の基礎8分野を網羅するケースの中で、今回は、中央大学より松下光司准教授をお招きして、マーケティングの授業をご担当いただきました。松下准教授の「株式会社ポイント」のケースを用いたディスカッションは、「ていねい、誠実、誠意を感じ好感」「身近な話題でわかりやすかった」と好評でした。

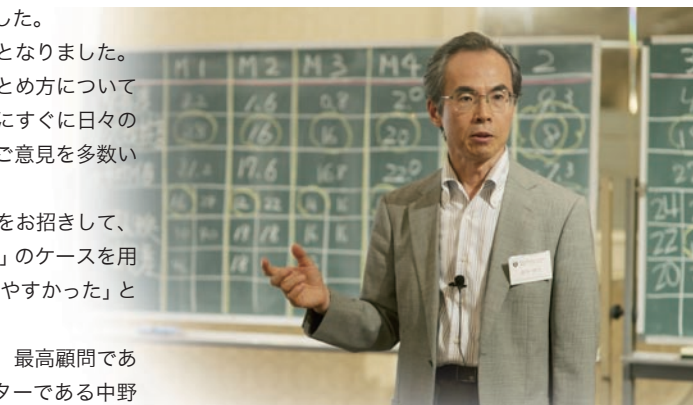
ケースのほか、今回は特別講師として、株式会社ライフプラザホールディングス 最高顧問である窪田泰彦氏、シティック・キャピタル・パートナーズ マネージング・ディレクターである中野宏信氏をお招きし、講演をいただきました。

期間中、食事やコーヒープレイクなどの時間などを利用して、受講生同士、また教員と交流を深める受講生の方々が多く見られました。KBSのケースメソッドでは、1ケースにつき3時間程度の予習が必要となり、1日に2ケースおこなう経営幹部セミナーにおいては、6時間近い予習が毎日必要になります。そんな厳しいスケジュールの中、ケースから学ぶだけでなく、人との交流を通して少しでも多くのものを持って帰ろうとする真剣な受講生の皆様の姿が印象に残りました。

## 参加者からの声



- > 非常にしんどい思いをしたが、非常に勉強になり有意義なセミナーであった。(匿名)
- > 講座のつながりが感じられ、次の講座のディスカッションで議論できた。(卸売業・40歳)
- > 国内外、多様な業種についてのケースが含まれており、良い。(輸送用機器・41歳)
- > 2週間という限られた枠内で最大の効果を出すように非常にうまく構成されていた。(卸売業、52歳)
- > 非常にinformative、かつ他企業の人間と関係作りが出来て良かった。(卸売業、52歳)
- > 2週間は長いですが、しかしながら、他社の方の考えをこれだけ多く聞き、自らも考えることはないで、貴重な体験になりました。(その他製品、45歳)



# マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP)

全日制 通学型



## 第47回マネジメント・ディベロップメント・プログラム

プログラムを受講される方の  
主な役職

社長
取締役
執行役員
部長
課長
若手幹部候補

3ヶ月間の短期集中でゼネラル・マネジメントの養成を行う

### 第47回 マネジメント・ディベロップメント・プログラム

会 期	2012年9月3日(月)～12月7日(金) [3ヶ月間全日制]
会 場	慶應義塾大学ビジネス・スクール(日吉キャンパス協生館5階)
定 員	30名 [1クラス編成]
参 加 資 格	30歳代後半から40歳代の管理職及び同等の役職にある方
受 講 料	1,798,000円(税込) [他に合宿費2回、滞在費]



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/mdp/>

### カリキュラムの構造

9月	10月	11月	12月
基礎科目			
	主題別科目		
	個人研究発表準備		
■ オリエンテーション合宿	■ ビジネス・ゲーム合宿	■ 個人研究発表	■ 終講式

### 標準的時間割

09:00～10:00	グループ・ディスカッション(ケース1)
10:00～12:00	クラス・ディスカッション(ケース1)
12:00～13:00	昼食
13:00～14:00	グループ・ディスカッション(ケース2)
14:00～16:00	クラス・ディスカッション(ケース2)
16:00～	個人学習

※個人学習は、予習・復習を行います。1つの「ケース」の個人学習には目安として3時間程度が必要とされています。1日で約2種類の「ケース」を学ぶため、1日6時間前後の予習が毎日必要です。

### カリキュラム(第46回)

#### 科目名称

#### 担当者(授業数)

##### 基礎科目

マーケティング	井上 哲浩 (8)	池尾 恭一 (7)
会計管理	村上 裕太郎 (7)	山根 節 (4)
組織・マネジメント	高木 晴夫 (3)	大藪 毅 (3)
	渡辺 直登 (3)	清水 勝彦 (3)
	浅川 和宏 (3)	
経営科学	林 高樹 (5)	安道 知寛 (5)
生産政策(工場見学2セッションを含む)	坂爪 裕 (4)	河野 宏和 (4)
財務管理	高橋 大志 (5)	井上 光太郎 (3)
	小幡 績 (2)	
経営環境	中村 洋 (8)	田中 滋 (1)
総合経営	小林 喜一郎 (3)	岡田 正大 (4)
	磯辺 剛彦 (3)	

##### 主題別科目

経営倫理	梅津 光弘 (1)
意思決定とインセンティブ	大林 厚臣 (5)
経営再建論	許斐 義信 (3)
グローバル化・マクロ経済学	姉川 知史 (5)

##### その他

ビジネスゲーム	許斐 義信 (10)
講演(校長)	河野 宏和 (1)

# 精鋭幹部のための、 通学による全日制プログラム(3ヶ月)

## ■ セミナーの目的

MBAの内容を、3ヶ月間の短期集中で行い、ゼネラル・マネジメントの養成を行う

## ■ 研修形態

3ヶ月間の全日制集中プログラム[通学型]

## ■ 特色

### ■ 少人数制教育

30名を上限とした少人数編成で、討議中心の授業を行うため、教員、受講生との緊密な交流が可能です。本プログラム終了後もここで形成された人的なつながりは、参加者にとって貴重な財産の一つとなります。

### ■ 豊富な教育内容

ケースメソッドによる学習に加え、仮想市場の疑似経営体験を行う「ビジネス・ゲーム」や工場見学などのフィールド研究、自主課題研究、特別講演や実習等でプログラムを構成しており、経営の専門家に求められる総合的管理能力を育成します。

### ■ 教育施設

授業は日吉キャンパス内協生館5Fエグゼクティブセミナールームで行います。協生館には教室、コンピュータ室、懇談室を設置しているほか、宿泊施設も併設しています。また受講生は、慶應義塾大学の各キャンパスの図書館の文献、情報端末も利用可能です。

## 第45回マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP) 開催報告



第45回MDPは、下田でのオリエンテーション合宿から始まりました。「最初の不安感を打ち消すアイスブレイクや会社のことを忘れてビジネススクールに打ち込む気持ちを作る意味では大変よかったです。」との声をいただいた合宿は、ケースメソッドに関する説明など、これからのプログラム全体の基礎となる科目で構成され、授業が展開されました。

合宿終了後、日吉キャンパス協生館へ場所を移しての3ヶ月間の授業は、経営科学・会計・マーケティング・組織行動・経営環境・生産政策・マクロ経済・経営再建論など、まさにMBAの授業を凝縮した内容の濃いプログラムが組まれています。

協生館での授業のほかに、ケースメソッドで身につけた経営の考え方や経営管理能力を実際に駆使する機会として、3日間のビジネスゲーム合宿が設けられています。ビジネスゲーム合宿は、「実際の経営の難しさや悩みを知る非常にいい機会でした。」と、受講生のみなさまより大変好評をいただきました。

3ヶ月という長い期間、教室で毎日のように議論をたかかわせる受講生のみなさまに、教室を離れても情報交換をしたり、ざっくばらんな会話などをしていただくために、協生館内の会議室を一室開放し、自由に使用していただく場所として提供しています。協生館に宿泊している方々はもちろん、毎日通いで来られる方も、授業後に会議室へ集まって、活発に会話していました。

「異業種の人たちと、利害を伴わず、そしてカジュアルな私服で交流できることは、このプログラムの最も素晴らしいところである。もっとこの事を多くの人に知ってほしい。」という受講生の方の言葉が印象に残りました。このようにして築かれた受講生間や教員との人的ネットワークは、職場に戻られた際にも貴重な財産となります。

プログラムの締めくくりは、受講生のみなさまによる「個人研究発表」です。教員の指導を受けながら、ご自身の興味に沿って進める個人研究は、「ケースメソッドや様々な業界の方々の見識を学びながら、実際に自身がどれだけ習得できたかを確認する意味では最高のアウトプットだと思います。」との評価をいただきました。

## 第45回MDP 受講生インタビュー



### MDPは経営者の観点で意思決定を学ぶ貴重な機会

MDPに参加しプログラムと向き合うことで、これまでの仕事で培った見識や経験を整理・修正することができました。授業では、経営者という立場での意思決定を迫られるため、相当な質と量の準備が必要となり、1日の約1/4を予習に費やしました。ハードな毎日ですが、自分自身のバックグラウンドを総動員し、自問自答を繰り返しながらも、いろいろなロジックを組み立てて意思決定に至ると、充実した達成感があります。ディスカッションなどでケース内容を深く掘り下げていく中、ミクロ・マクロな視点と複眼的なアプローチの仕方を、様々な業界の第一線で活躍するメンバーの意見を通して考える機会を得たことは、企業人として大変貴重な体験でした。

筒井 祥之 氏 1971年生まれ 大阪大学工学部建築学科 1994年卒  
株式会社大林組 国内建築工事事務所

# 週末集中セミナー

土曜日昼間3日間 年4コース 通学型



## 2012年度 週末集中セミナー

プログラムを受講される方の 主な役職 社長 取締役 執行役員 部長 課長 若手幹部候補	<b>経営戦略集中コース</b> 会 期 2012年4月14日(土)、4月21日(土)、4月28日(土)〔土曜日全3回〕	会 場 慶應義塾大学ビジネス・スクール (日吉キャンパス協生館5階) 定 員 45名〔1クラス編成〕 参加資格 企業の幹部候補の方 受講料 138,600円(税込) 講 師 KBS教授陣 他
	<b>生産システム革新集中コース</b> 会 期 2012年5月19日(土)、5月26日(土)、6月2日(土)〔土曜日全3回〕	
	<b>マーケティング集中コース</b> 会 期 2012年11月24日(土)、12月1日(土)、12月8日(土)〔土曜日全3回〕	
	<b>革新的組織マネジメント集中コース</b> 会 期 2013年2月23日(土)、3月2日(土)、3月9日(土)〔土曜日全3回〕	

### 標準的時間割

08:30 ~ 08:50	オリエンテーション(初日のみ)	12:30 ~ 13:30	グループ・ディスカッション(ケース2)
08:50 ~ 09:50	グループ・ディスカッション(ケース1)	13:40 ~ 15:10	クラス・ディスカッション(ケース2)
10:00 ~ 11:30	クラス・ディスカッション(ケース1)	15:10 ~ 15:40	コーヒープレイク、自己紹介
11:30 ~ 12:30	昼休み	15:40 ~ 17:10	レクチャー

※担当者により時間配分が変わることがございます。



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/mdip/>

### 参加者からの声

- > 非常に面白く、楽しい時間でした。(サービス業・54歳)
- > 週末のため仕事もなく集中できて良かった(IT関連・34歳)
- > 少々ハードでしたが、それが良かったと思います。(その他・39歳)
- > 参加された方々のレベルが高く、あれだけ難解なケースをしっかりと分析される皆様に大いに刺激を受けた。受講して良かった!(卸売業・49歳)
- > わかりやすく、楽しく勉強できた。すべて良かった。(製造業・46歳)
- > 日経を読むのがおもしろくなってきました。(サービス業・48歳)





# 土曜日3回で特定科目を集中して学ぶ、 ケースを中心とした通学型セミナー

## ■ セミナーの目的

まとまった時間が確保できない皆様のために、単独コースを土曜日に受講できるプログラムです。2年間で計8分野をカバーするプログラムで、ご希望のコースを受講することができ、ジェネラリストとしての視点を養成できる体制が整っております。会社での勤務を続けながら、特定領域をより深く学び、経営教育の基本8分野を横断的に学習することができます。

## ■ 研修形態

土曜日昼間3日間・年4回コース[通学型]

## ■ 特色

### 科目別集中プログラム

主要な8分野の中から、ご希望のコースを受講することが可能です。

### 土曜日開講

様々な科目をまとめて受講する時間が確保できない方のために、科目別受講を可能とし、且つ土曜日に開講します。

### 特定分野における必要な知恵と人的ネットワークの獲得

様々な分野から集まった参加者同士で、具体的な経営課題について討議することにより、状況分析力や意思決定能力を研鑽し、特定の分野における必要な知恵と人的ネットワークが得られます。

## 経営教育の基本8分野を2年間で横断的に学習

### 2012年度のコース内容

#### 経営戦略集中コース

経営者として、事業リーダーとして、さらにはスタッフとして、競争優位確立のためには何をどのように考えたらよいか、を明確にすることを目的とします。具体的には、企業のドメイン設定、企業レベルでの戦略、事業レベルでの競争戦略、戦略を実行する組織・仕組み、トップリーダーシップ、事業創造、ベンチャー事業経営、多角化戦略等、の様々な観点から、内外の代表的な企業の事例を用いて、ディスカッションします。

#### 生産システム革新集中コース

製品やサービスを供給するオペレーション活動に内在する主要な経営課題と意思決定問題について検討することを目的とします。具体的には、オペレーション改善と設備投資の考え方、垂直統合企業と水平分業企業のオペレーション上の強み・弱み、セル生産方式の効果と課題、改善活動のマネジメントと生産企業の体質強化などのトピックについて、具体的な企業事例を用いて、ディスカッションします。

#### マーケティング集中コース

マーケティング・ミックス(製品政策、価格政策、流通チャネル政策、コミュニケーション戦略)を中心としたマーケティング・マネジメントを討議します。主たる内容は、1) マーケティング・コンセプトおよびマーケティング・マネジメントの領域と特徴に関する理解、2) マーケティング環境分析、消費者行動分析、競争分析、経営資源分析、3) マーケティング戦略形成：企業目的の可及的達成を目標に、マーケティング・ミックスを、いかに総合的に組み合わせ、環境への創造的な適応を図るかを検討します。

#### 革新的組織マネジメント集中コース

日本の組織構造とマネジメントシステムはこの10年で大きく変わりました。その流れの中で個人と組織の関係が今後どう変化するのか考える時、双方の利益を満たす視点から、新しいマネジメントシステムが必要になります。本プログラムでは、リーダーシップ・人材のあり方、またキャリア形成の仕組みにフォーカスし、ケースを用いながら理論と実践の融合を考えます。

### 2013年度のコース内容(予定)

#### 意思決定とマネジメントシステム集中コース

経営の場で避けることのできない不確実性をどのように表現し分析するかを検討します。また不確実性の下で意思決定を支援するのに重要な分析ツールである「確率モデル」や「ディシジョン・ツリー」について取り上げます。

#### 会計管理集中コース

「会計リテラシー」の重要性を認識するとともに、会計を経営のツールとして使う能力を鍛える講座です。さまざまな企業の財務諸表を読み解きながら、経営分析を行い、経営の中身にまで立ち入って議論していきます。その中で「財務諸表の読み解き方」をわかりやすく解説します。

#### ヘルスケアポリシー&マネジメント集中コース

わが国の医療・介護制度(公的保険と提供体制など)と、医療・介護経営および地域マネジメントの問題点や課題を把握し、今後の方向を求める討議を行います。また、医療分野に新規参入した企業の事例を基に、医療ビジネスの特徴ならびに成功条件を議論します。さらに、今後想定しうる様々な外部環境変化を取り上げ、企業ならびに医療機関がどのような対応をすべきかを検討します。

#### 財務戦略集中コース

コースは、講義とケースメソッドの併用により、MBAの財務コースの中でも中核になっている企業価値評価、リスク管理、経営戦略における財務的思考について、受講生に集中的な検討の機会を提供します。受講生が、M&Aの判断、経営上のリスクコントロール、成長戦略の検討と評価などの局面で経営幹部が必要とされる、財務的思考と基本的手法を理解することを目的としています。

# 人事派遣担当者向け セミナー見学・ご相談について



## 1 セミナー見学について

どのセミナーもいつでも見学いただけます(無料)——派遣を検討されている場合にはぜひ見学ください。

例えば、経営幹部セミナーの場合、見学のタイムスケジュールは以下のとおりです。(より短時間のご見学も可能です。)

10:00 ~ 11:50	授業見学
12:00 ~ 13:00	セミナー定食の試食
13:00 ~ 14:20	セミナー概要説明・会場案内
14:20 ~ 15:00	体操・コーヒープレイク体験
15:00 ~ 16:50	授業見学

## 2 セミナー特別見学会／相談会を開催しています

2010年より年2回(7月、10月)、セミナー特別見学会／相談会を開催しております。開催の際には、メールアドレスをご登録いただいている人事派遣担当者様宛にご案内をさせていただいております。

## 3 セミナー同窓会を開催しています

2011年より、セミナー修了生向けの「セミナー同窓会」を開催しております。フォローアップセミナー・講演会・懇親会を行うことで、更なるブラッシュアップ、旧交を温めることができます。

## 4 当校の情報をE-mailでお届けします

メールアドレスをご登録いただきますと、当校セミナー・講演会等に関する様々な情報をお届けすることができます。

## 5 派遣企業様の訪問をさせていただいております

首都圏の企業様を中心に、訪問をさせていただいております。セミナー等の詳細な説明や提案、派遣いただきましたセミナーのフィードバックをさせていただきます。なお、訪問を希望される場合はセミナー担当までご連絡ください。

### お問い合わせ

慶應義塾大学ビジネス・スクール セミナー担当

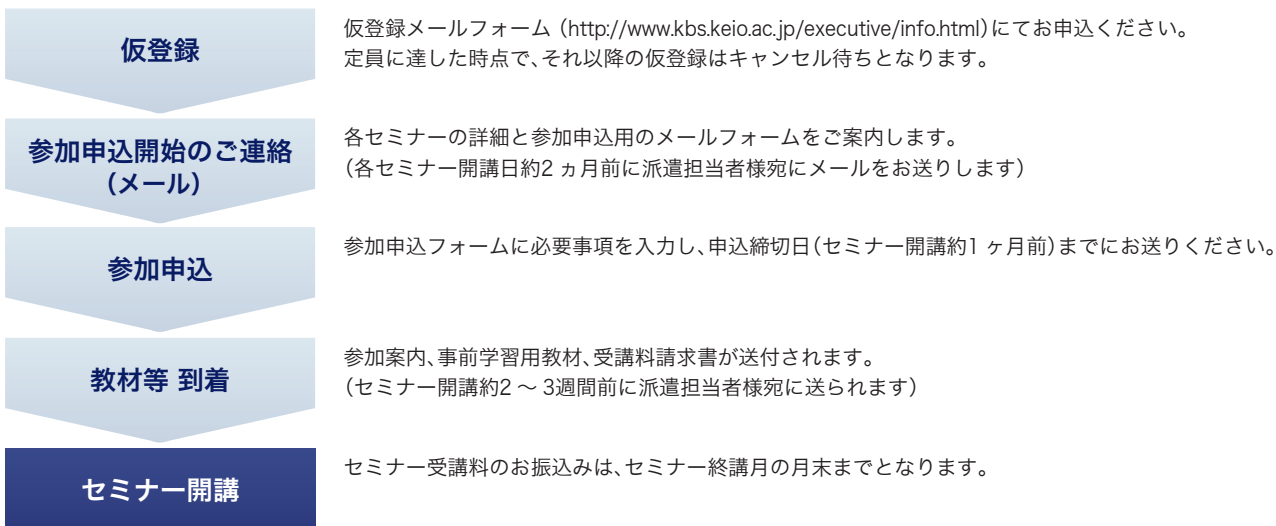
Tel : 045-564-2440 E-mail : seminar@kbs.keio.ac.jp

窓口取扱時間 平日 8 : 45 ~ 16 : 45

# セミナー参加申込について

## 「エグゼクティブセミナー」お申込から受講までの流れ

各セミナーは定員制ですが、事前に参加人数枠の「仮登録」をすることができます。お手続きの流れは以下の通りとなります。  
なお、締切日を過ぎてセミナー参加をご希望される場合には、セミナー担当までご相談ください。

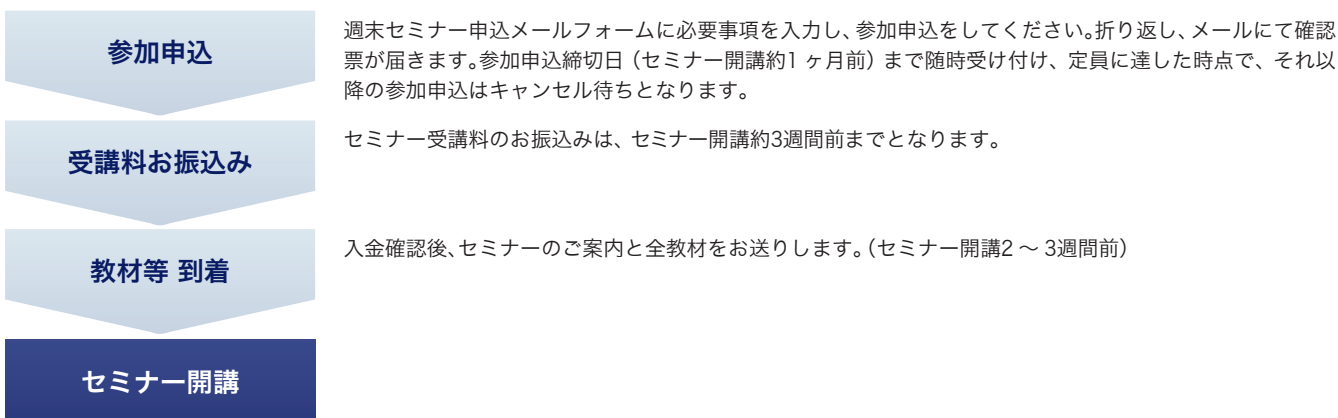


### 【ご注意】

仮登録後、各セミナーの参加申込締切日(セミナー開講約1 ヶ月前)以降のキャンセルにつきましては、参加申込の有無にかかわらず、セミナーで使用  
する全教材の実費相当額(1名様分15,000円。教材は後日お送りします)をお支払いいただきます。予めご了承ください。

## 「週末集中セミナー」お申込から受講までの流れ

仮登録の制度はありませんので、直接参加申込をしていただきます。お手続きの流れは以下の通りとなります。  
なお、締切日を過ぎてセミナー参加をご希望される場合には、セミナー担当までご相談ください。



### 個人情報の取り扱いについて

セミナー参加申し込みにあたって、お知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報は、慶應義塾大学ビジネス・スクールにおきまして、①参加手続、②セミナー受  
講に関する管理、連絡および手続、③セミナー開催施設・設備利用に関する管理、連絡および手続、④本人および所属する企業(または機関等)に送付する各種書  
類の発送その他の連絡と、これに付随する事項を行うために利用します。

上記の業務は、その一部の業務を慶應義塾大学ビジネス・スクールより当該業務の委託を受けた業者(以下、「受託業者」といいます)において行います。業務委託  
にあたり、受託業者に対して、受託した業務を遂行するために必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部または一部を提供することがあります。

慶應義塾大学ビジネス・スクールは、個人情報は原則として第三者に開示いたしません。ただし、法律上開示をすべき義務を負う場合や、受講生本人または第三者  
の生命/身体/財産その他の権利利益などを保護するために必要であると判断できる場合、その他緊急の必要があり個別の承諾を得ることができない場合には、例  
外的に本人または第三者の個人情報を開示することがあります。予めご了承ください。

# ビジネス・スクール教員一覧

生産



河野 宏和

KONO, Hirokazu

教授 / エーザイチュアシップ基金教授 / ビジネス・スクール校長

1980年慶應義塾大学工学部管理工学科卒業、1982年大学院工学研究科修士課程、1987年博士課程修了、1991年工学博士号取得。1987年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手、1991年助教授、1998年教授となる。2009年10月より、慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長、慶應義塾大学ビジネス・スクール校長を務める。1991年7月より1年間、ハーバード大学ビジネス・スクール訪問研究員。日本経営工学会副会長、TPM優秀賞審査委員、IEレビュー編集委員長。

## 専攻分野

- ▶ 生産政策
- ▶ 生産マネジメント
- ▶ 生産管理論
- ▶ 経済性工学

## 自主研究

- ▶ 改善活動のマネジメント
- ▶ 生産性向上に向けた生産工程および間接事務作業の分析・改善方法
- ▶ 情報フローの分析方法 -情報システム導入時の業務改善-
- ▶ トータル・サプライ・システムの分析・設計方法

## 主要著書・論文

- ▶ "Profit Sensitivity Analysis under Uncertainties for Cases of Production Capacity Surplus and Shortage," (日本経営工学会論文誌, 第59巻6号, 2009)
- ▶ "Safety Analysis under Uncertainties for Investment Alternatives over Multiple Periods using the Total-Cost Unit-Cost Domain," (日本経営工学会論文誌, 第58巻6号, 2008)
- ▶ 「作業ステップの階層性に着目した間接事務作業の分析および改善フレームワークの提案」(経営情報学会誌, 第15巻4号, 2007)
- ▶ 「顧客との「やりとり」に着目したサービスプロセス改善方法の提案」(日本経営工学論文誌, 第58巻 2号, 2007)
- ▶ 「モノづくりの基盤強化の視点-基本変換の考えを用いた改善方法とその活用-」(組織科学, 第40巻 4号, 2007)
- ▶ "Economic Evaluation of Multiple Investment Alternatives under Uncertainty Using Graphic Representation," (Industrial Engineering & Management Systems, Vol. 5 No. 2, 2006)

生産



坂爪 裕

SAKAZUME, Yu

准教授

1989年慶應義塾大学文学部人間関係学科人間科学専攻卒業、アンダーセン・コンサルティング（現:アクセシチュア）、(株)さくら総合研究所（現:日本総合研究所）を経て、2001年京都産業大学経営学部専任講師。2004年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師。2006年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授。2004年慶應義塾大学博士（経営学）。

## 専攻分野

- ▶ 生産政策
- ▶ 生産マネジメント

## 自主研究

- ▶ セル生産方式に関する研究
- ▶ 製品アーキテクチャのダイナミック・シフトに関する研究
- ▶ 技術の社会的構成に関する研究
- ▶ 「ものづくり」の系譜分析
- ▶ 改善活動のマネジメントに関する研究

## 主要著書・論文

- ▶ 「セル生産方式における生産技術の蓄積パターン」(慶應経営論集, 第28巻第1号, 2011)
- ▶ 「国内製造企業における改善活動の現状と課題」(IEレビュー, 第51巻第3号, 2010)
- ▶ 「セル生産方式における作業者の統制メカニズム: 標準作業と標準時間に着目して」(日本経営学会誌, 第22号, 2008)
- ▶ 「情報システム導入の失敗原因分析: 利害関係者間のコンフリクトに着目して」(経営情報学会誌, 第17巻第2号, 2008)
- ▶ 「セル生産方式の間接的効果発生メカニズムとその促進要因」(日本経営学会誌, 第19号, 2007)
- ▶ "Conditions for Successful Implementation of Assembly Cells," (Industrial Engineering & Management Systems, Vol.5 No.2, 2006)
- ▶ 「セル生産方式を巡るパラドックス-セル生産方式類型化の試み」(日本経営学会誌, 第17号, 2006)
- ▶ 「セル生産方式と分業の新展開-導入企業8社の事例研究」(日本経営学会誌, 第16号, 2006)



太田 康広  
教授

OHTA, Yasuhiro

1992年 慶應義塾大学経済学部卒業、1994年 東京大学より修士（経済学）取得、1997年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、2002年ニューヨーク州立大学バッファロー校スクール・オブ・マネジメント博士課程修了、2003年ニューヨーク州立大学より経営学博士（Ph.D.）取得。2002年ヨーク大学ジョゼフ・E・アトキンソン教養・専門研究学部管理研究学科専任講師、2003年 同学科助教授、2005年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、2007年 准教授、2011年 教授。

#### 専攻分野

- ▶ 分析的会計研究

#### 自主研究

- ▶ コーポレート・ガバナンスとディスクロージャーのモデル分析

#### 主要著書・論文

- ▶ 「その他の包括利益の意義と影響」,『企業会計』,第63巻第3号,2011年3月,389-396頁。
- ▶ 『分析的会計研究 —企業会計のモデル分析—』,中央経済社,2010年7月。
- ▶ 「会計研究の危機と日本の会計学界」,『現代ディスクロージャー研究』,第10号,2010年3月,1-15頁。
- ▶ 「信託型デット・アサンプションが企業会計の契約支援機能に与える影響」,『信託研究奨励金論集』,第30号,2009年11月,1-11頁。
- ▶ “The Role of Audit Evidence in a Strategic Audit,” *Journal of Accounting and Public Policy* 28 (1), 58-67, January-February 2009.
- ▶ “On the Conditions under which Audit Risk Increases with Information,” *European Accounting Review* 17 (3), 559-585, September 2008.
- ▶ ウィリアム・R・スコット著,『財務会計の理論と実証』,中央経済社,2008年6月,椎葉淳・西谷順平と共訳。
- ▶ “The Fairness Opinion Puzzle: Board Incentives, Information Asymmetry, and Bidding Strategy,” (with Kenton K. Yee) *Journal of Legal Studies* 37 (1), 229-272, January 2008.



村上 裕太郎  
准教授

MURAKAMI, Yutaro

2000年上智大学経済学部経済学科卒業、2002年大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了、2006年同後期課程修了。博士（経済学）。名古屋商科大学会計ファイナンス学部専任講師を経て、2009年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授となる。

#### 専攻分野

- ▶ 分析的会計研究
- ▶ 税務会計

#### 自主研究

- ▶ 会計利益と課税所得の一致の程度に関する比較制度分析

#### 主要著書・論文

- ▶ 「移転価格税制における二国間事前確認制度(BAPA)のモデル分析」,『分析的会計研究-企業会計のモデル分析-』,第9章,中央経済社,2010年
- ▶ 「地域間再分配政策と経済厚生-動学モデルによるアプローチ-」,大阪大学経済学,第59巻3号,2009年,pp. 168-183
- ▶ “Does Firm Strategy Have Systematic Effects in Predicting Future Cash Flows ?,” *Osaka City University Business Review*, No.20, pp. 15-24, 2009.(共著)
- ▶ 「利益マネジメントの動学モデル」,名古屋商科大学総合経営・経営情報論集,第53巻1号,2008年,pp. 105-115 (共著)
- ▶ 「移転価格税制における二国間事前確認制度 (BAPA)」,名古屋商科大学総合経営・経営情報論集,第52巻2号,2008年,pp. 149-158
- ▶ 「企業戦略が会計情報の特性に与える影響」,名古屋商科大学総合経営・経営情報論集,第52巻1号,2007年,pp. 115-130 (共著)
- ▶ 「地方分権化が国税と地方税の最適税率および経済成長率に及ぼす影響についての考察」,名古屋商科大学総合経営・経営情報論集,第51巻2号,2007年,pp. 231-245
- ▶ “Vertical Intergovernmental Relationship and Economic Growth,” *Economics Bulletin*, Vol.8, No.12, 1-10, October 2006.

# ビジネス・スクール教員一覧

会計



山根 節  
教授

YAMANE, Takashi

1973年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、1974年公認会計士第2次試験合格、同時に監査法人サンワ事務所（現・トーマツ）入社。1977年公認会計士資格取得。1982年慶應義塾大学・大学院経営管理研究科修士課程修了。同年コンサルティング会社を設立して代表となる。1994年慶應義塾大学・大学院経営管理研究科助教授。1997年3月慶應義塾大学商学研究科博士課程修了（商学博士）。1998年米国スタンフォード大学客員研究員。2001年経営管理研究科教授。2003年RJCカー・オブ・ザ・イヤー理事・選考委員。2006年より育児支援サービス産業研究会（経済産業省）座長その他公職を多数務める。

## 専攻分野

- ▶ 経営戦略
- ▶ 組織マネジメント
- ▶ 会計管理

## 自主研究

- ▶ バイオ・テクノロジーとマネジメント
- ▶ ソフトウェア・ビジネスのマネジメント
- ▶ エンタテインメント・ビジネスのマネジメント

## 主要著書・論文

- ▶ 『山根教授のアバウトだけリアルな会計ゼミ』（中央経済社, 2011）
- ▶ 『なぜ、あの会社は儲かるのか?』（日経ビジネス人文庫, 早稲田大学・山田英夫教授との共著, 2009）
- ▶ 『新版ビジネス・アカウンティング-財務諸表との格闘のすすめ』（中央経済社, 2008）
- ▶ 『なぜ、あの会社は儲かるのか?』共著（日本経済新聞社, 2006）
- ▶ 『経営の大局をつかむ会計-健全なドンブリ勘定のすすめ』（光文社新書, 2005）
- ▶ 『日経で学ぶ経営戦略の考え方』共著（日本経済新聞社, 2004）
- ▶ 『戦略と組織を考える-MBAのための7ケース』（中央経済社, 2003）

財務



井上 光太郎  
准教授

INOUE, Kotaro

1989年東京大学卒業、1997年マサチューセッツ工科大学大学院修士課程修了（MBA）、2003年筑波大学大学院博士課程修了（経営学博士）、大手邦銀（1989年～1998年）、KPMGのM&A部門のディレクター（1999年～2003年）、名古屋市立大学大学院経済学研究科助教授（2003年～2007年）を経て2007年4月より現職。行動経済学会理事。

## 専攻分野

- ▶ 企業財務
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ ファイナンス市場

## 自主研究

- ▶ M&A
- ▶ 企業再生
- ▶ 法とファイナンス
- ▶ 企業の持続可能性

## 主要著書・論文

- ▶ "Bidder and Target Valuation and Method of Payment of M&As in Japan: Evidence Against the Misvaluation Driven Transactions" (*Corporate Ownership and Control*, 8-3, 2011)
- ▶ "Post-Restructuring Performance in Japan" (*Pacific-Basin Finance Journal*, 18-5, 2010)
- ▶ "Do M&As in Japan Increase Shareholder Value?" (in "M&A for Value Creation in Japan" World Scientific, 2010)
- ▶ 「レックス・ホールディングス事件は何をもたらしたか - 実証分析からの示唆」(『商事法務』1918, 2010)
- ▶ 「TOB (公開買付け)と少数株主利益」(『商事法務』1847, 2009)
- ▶ 「アクティビズムは株主価値を増大するか?日本における株主提案の検証」(『日本企業の株主構造とM&A』第2章, 日本経済研究センター, 2009)
- ▶ "Corporate Restructuring in Japan: Who Monitors the Monitor?" (*Journal of Banking and Finance*, 32-12, 2008)



小幡 績  
准教授

OBATA, Seki

1992年東京大学経済学部卒、大蔵省（現財務省）入省、1999年退職。2000年IMF、2001年～3年一橋大学経済研究所専任講師。2001年ハーバード大学経済学博士（Ph.D.）。

#### 専攻分野

- ▶ 企業金融
- ▶ 行動ファイナンス
- ▶ NPO
- ▶ 政治経済学

#### 自主研究

- ▶ 融資先低迷時の銀行の融資行動
- ▶ 破産・企業再生法制の企業価値への影響
- ▶ アジア、ヨーロッパにおける銀行と企業の関係

#### 主要著書・論文

- ▶ 『すべての経済はバブルに通じる』（光文社、2008）
- ▶ 『ネット株の心理学』（毎日コミュニケーションズ、2006）
- ▶ 『コーポレート・ガバナンスの経済分析 変革期の日本と金融危機後の東アジア』共著（東京大学出版会、2003）



高橋 大志  
准教授

TAKAHASHI, Hiroshi

1994年東京大学工学部卒業。1994年～1997年富士フイルム（株）研究員。1997年～2005年三井信託銀行（当時）シニアリサーチャー。2002年筑波大学大学院修士課程修了。2004年同大学院博士課程修了。2005年～2008年岡山大学准教授。2007年キール大学客員研究員。2008年より慶應義塾大学経営管理研究科准教授。博士（経営学）

#### 専攻分野

- ▶ 企業財務
- ▶ ファイナンス
- ▶ アセットプライシング

#### 自主研究

- ▶ ファイナンス
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ コンピュータサイエンス
- ▶ 企業年金
- ▶ 資産運用

#### 主要著書・論文

- ▶ “An Analysis of the Influence of dispersion of valuations on Financial Markets through agent-based modeling,” (International Journal of Information Technology & Decision Making, 2011.\*(to appear))
- ▶ M&Aが債券市場に与える影響について、共著、日本金融・証券計量・工学会(JAFEE) ジャファイア・ジャーナル, 2011. \* (to appear)
- ▶ ビジネスゲームによる債務を考慮した年金資産運用の学習、共著、人工知能学会論文誌, no.1, vol.26, pp.68-75, 2011.\*
- ▶ “An Analysis of the Influence of Fundamental Values’ Estimation Accuracy on Financial Markets,” (Journal of Probability and Statistics, vol. 2010, Article ID 543065, 2010.\*)
- ▶ “Clarification of the Price Fluctuation Mechanism in Financial Markets: Disparity in Forecast Accuracy among Investors and Asset Price Fluctuations,” (International Journal of Computer Applications in Technology, no.4, vol.38, pp.250-258, 2010.\*)
- ▶ “Learning a selection problem of investment projects and capital structure through business game,” 共著, (Intelligent Decision Technologies Journal, vol.4, pp.159-167, 2010.\*)

# ビジネス・スクール教員一覧

マーケティング



池尾 恭一

教授 / 三菱チェアシップ基金教授

IKEO, Kyoichi

1973年慶應義塾大学商学部卒業、1975年大学院商学研究科修士課程修了、1978年博士課程修了。関西学院大学商学部専任講師、助教授を経て、1988年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、1994年教授となる。2005年10月同研究科委員長兼ビジネス・スクール校長に就任（2005-2009）。この間、1981年ペンシルバニア州立大学に、1988年ハーバード大学にそれぞれ客員研究員として留学。1991年商学博士の称号を受ける。日本消費者行動研究学会会長（1998-1999）、日本商業学会副会長（2004-2006）、『マーケティング・ジャーナル』誌編集委員長（1999-）、日本商業学会会長（2011-）。

## 専攻分野

- ▶ マーケティング戦略
- ▶ 消費者行動
- ▶ 流通論

## 自主研究

- ▶ 新しいマーケティング戦略体系
- ▶ データベース・マーケティング
- ▶ ネット環境のもとでのマーケティング戦略
- ▶ マーケティング・イノベーション
- ▶ 機能価値を超えた消費者行動

## 主要著書・論文

- ▶ 『モダン・マーケティングリテラシー』（生産性出版、2011）
- ▶ 『日本型マーケティングの新展開』編著（有斐閣、2010）
- ▶ 『マーケティング』共著（有斐閣、2010）
- ▶ 『戦略的データマイニング』共著（日経BP社、2008）
- ▶ 『ネット・コミュニティのマーケティング戦略』編著（有斐閣、2003）
- ▶ 『日経で学ぶ経営学の考え方』共著（日本経済新聞社、2003）
- ▶ 『商業学：新版』共著（有斐閣、2000）
- ▶ 『日本型マーケティングの革新』（有斐閣、1999）

マーケティング



井上 哲浩

教授

INOUE, Akihiro

1987年関西学院大学商学部卒業、1989年同大学院商学研究科博士課程前期課程修了、92年同後期課程単位取得中退、1996年カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営学博士（Ph.D.）。関西学院大学商学部専任講師、助教授、教授を経て、2006年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。

## 専攻分野

- ▶ マーケティング・マネジメント
- ▶ マーケティング・サイエンス
- ▶ マーケティング・コミュニケーション・マネジメント

## 自主研究

- ▶ クロスメディア戦略
- ▶ インターネットマーケティング
- ▶ 統計系と機械学習系ハイブリッド手法
- ▶ データベースマーケティング
- ▶ 価値マーケティング戦略
- ▶ 消費者選択行動モデル

## 主要著書・論文

- ▶ “Marketing Communication Strategy and Marketing ROI under Cross-Media Environment,” 単著 in 『Electronic-Business Intelligence - For Corporate Competitive Advantages in the Age of Emerging Technologies & Globalization』 (Atlantis Press 2010)
- ▶ 『マーケティング』共著（有斐閣、2010年）
- ▶ “Emotional evaluation of TV-CM using the fractal dimension and the largest lyapunov exponent,” 共著（IEEE SMC 2010）
- ▶ 『刺さる広告』共監訳（ダイヤモンド、2008）
- ▶ 『戦略的データマイニング～アスクルの事例で学ぶ』共著（日経BP社、2008）
- ▶ 『Webマーケティングの科学-リサーチとネットワーク-』編著（千倉書房、2007）





坂下 玄哲  
准教授

SAKASHITA, Mototaka

1999年神戸大学経営学部卒業、2001年同大学院経営学研究科博士前期課程修了（修士（商学））、2004年同後期課程修了（博士（商学））。上智大学経済学部経営学科専任講師を経て、2007年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授となる。

#### 専攻分野

- ▶ ブランド・マネジメント
- ▶ 消費者行動

#### 主要著書・論文

- ▶ 「オンライン情報探索がブランド・パリティーに与える影響〜クリックストリーム分析による探索的研究〜」（季刊マーケティングジャーナル Vol.31 No.2, 2011）
- ▶ 「母娘の関係性を読み解く：カタログショッピングにおけるコミュニケーションを手がかりに」（季刊マーケティングジャーナル Vol.30 No.3, 2011（共著））
- ▶ “An Exploratory Study of Limited Information Acquisition: Do Brand Names make Product Evaluations Easy?,” Psychologia, Vol.53 No.4 (2010)
- ▶ “Daughter as Mother’s Extended Self,” European Advances in Consumer Research, Vol.9, (2010（共著））
- ▶ 「製品開発局面における成分ブランドの効果—空気清浄機の開発事例を手がかりに」（『日本型マーケティングの新展開』第12章、有斐閣、2010（共著））
- ▶ 「消費者購買意思決定」（一橋ビジネスレビュー 第57巻、第3号、2009）
- ▶ 「リポート購入要因の探索的研究〜トライアル購入との関連を手がかりに〜」（季刊マーケティングジャーナル Vol.28, No.3, 2009（共著））
- ▶ 「消費者情報探索：論点と方法」（季刊マーケティングジャーナル Vol.28, No.2, 2009）
- ▶ 「購買行動の反復性要因を探る」（日経広告研究所報、第237号、2008（共著））

#### 自主研究

- ▶ 消費者行動における自己概念と関係性に関する研究（共同研究）
- ▶ ブランド拡張によるフィードバック効果に関する研究（共同研究）
- ▶ 成分ブランドの効果に関する研究（共同研究）
- ▶ クリックストリーム分析によるコミュニケーション効果の解明（共同研究）
- ▶ 消費者のリポート購入要因の探索（共同研究）



余田 拓郎  
教授

YODA, Takuro

東京大学工学部卒業。住友電気工業（株）勤務を経て、名古屋市立大学経済学部専任講師。同学部助教教授および慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教教授を経て、2007年同研究科教授。博士（経営学）。商品開発・管理学会会長。

#### 専攻分野

- ▶ マーケティング戦略
- ▶ ビジネス・マーケティング
- ▶ 事業戦略

#### 主要著書・論文

- ▶ 『BtoBマーケティング』（東洋経済新報社、2011）
- ▶ 「製品開発局面における成分ブランドの効果」『日本型マーケティングの新展開』（有斐閣、2010）
- ▶ 『マーケティング科学の方法論』編著（有斐閣、2009）
- ▶ 『商品開発・管理入門』編著（中央経済社、2007）
- ▶ 『売れる仕掛けはこうしてつくる』編著（日本経済新聞社、2006）
- ▶ 『B2Bブランディング』共著（日本経済新聞社、2006）
- ▶ 『ゼミナール マーケティング入門』共著（日本経済新聞社、2004）
- ▶ 『ビジネススクールテキスト マーケティング戦略』共著（有斐閣、2004）

#### 自主研究

- ▶ B2B企業のマーケティングとブランディング
- ▶ 組織の購買行動
- ▶ 技術経営

# ビジネス・スクール教員一覧

組織・マネジメント



浅川 和宏  
教授

ASAKAWA, Kazuhiro

1985年早稲田大学政治経済学部卒業、(株)日本興業銀行勤務を経て、1991年ハーバード大学ビジネス・スクール経営学修士(MBA)。1996年INSEAD経営学博士(Ph.D.)。1995年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師。1997年助教授。2004年教授。同年MIT客員研究員。2005-2010年(独)経済産業研究所(RIETI)フェルター・フェロー。2011年度文部科学省科学技術政策研究所(NISTEP)客員研究員。2009-10年APJM誌 Senior Editor。2009年より米Global Strategy Journal誌(SMS学会)のAssociate Editor。米JIM, JIBS誌及びAMP誌のEditorial Boardも務める。

## 専攻分野

- ▶ 多国籍企業経営
- ▶ 組織理論
- ▶ グローバル・イノベーション論

## 自主研究

- ▶ 研究開発の国際化と多国籍企業イノベーション
- ▶ 国際R&Dマネジメントにおける知識のグローバル結合メカニズム
- ▶ グローバルR&Dアライアンスとパフォーマンス

## 主要著書・論文

- ▶ 『グローバルR&Dマネジメント』(慶應義塾大学出版会, 2011)
- ▶ “A dynamic perspective on subsidiary autonomy.” (Global Strategy Journal, Vol.1, No.2, 2011) 共著
- ▶ “What determines Knowledge Sourcing from Host Locations of Overseas R&D operations?” (Research Policy, Vol. 40, No.4, 2011) 共著
- ▶ “Home Base-Compensating R&D: Indicators, Public Policy, and Ramifications for Multinational Firms” (Journal of International Management, Vol.17, 2011) 共著
- ▶ “Innovation and the Multinational Enterprises” (Advances in International Management, Vol.23, 2010) 共著
- ▶ “Firms' Open Innovation Policies, Laboratories' External Collaborations, and Laboratories' R&D Performance” (R&D Management, Vol.40, No.2, 2010) 共著

組織・マネジメント



大藪 毅  
専任講師

OYABU, Takeshi

1992年京都大学経済学部卒業。1996年京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。1997年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス産業関係学部留学。この間、新日本製鐵株式会社、(社)関西国際産業関係研究所に勤務。2003年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師。2006年より慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科、2008年より慶應義塾大学医学部講師を兼任。博士(経済学・京都大学)。

## 専攻分野

- ▶ 人的資源管理論
- ▶ 労働経済学
- ▶ 医療管理学

## 自主研究

- ▶ 組織における働き方とキャリア形成の関係
- ▶ 医療機関と看護・介護事業体のマネジメント
- ▶ 外資系企業と日本企業の人事管理比較

## 主要著書・論文

- ▶ “Work Behavior and Human Resource Management in Japanese Firm; Case and Theory for Foreign Manager” Keio University Press, 2010 (単著)
- ▶ 『長期雇用制組織の研究-日本的人材マネジメントの構造』(中央経済社, 2009 (単著))
- ▶ 「柔軟貸借的働き方と人材マネジメント-日本のHRMへの含意」(組織科学 Vol.44 No.2, 2010)
- ▶ 「なぜ会社を辞めるのか-曖昧な職務と効率的組織労働-」(『コラボレーション組織の経営学』中央経済社 2008 (共著))
- ▶ 「専門組織の人材と労働市場」(病院Vol.67 No.3, 2008年3月号)
- ▶ 「アングロサクソンと日本の能力観-何がどう違うのか-」(異文化経営研究Vol.4, 2007年12月号)



組織・マネジメント

清水 勝彦  
教授

SHIMIZU, Katsuhiko

1986年東京大学法学部卒、1994年ダートマス大学エイモス・タックススクール経営学修士（MBA）、コーポレートディレクション（プリンシプルコンサルタント）、を経て、2000年テキサスA&M大学経営学博士（Ph.D.）。同年テキサス大学サンアントニオ校助教授、2006年准教授（テニュア取得）。Academy of Management Journal、Journal of Management Studies、Journal of International Management の編集委員（Editorial Board）を務める。

専攻分野

- ▶ 組織学習
- ▶ 組織マネジメント
- ▶ M&Aにまつわる戦略実行・変更

自主研究

- ▶ 失敗からの組織的学習
- ▶ M&Aを含む経営戦略実行
- ▶ 企業の意味変更のタイミング
- ▶ 国際化における国文化、企業文化の融合・活用

主要著書・論文

- ▶ 『The Cores of Strategic Management』(Routledge, NY 2011)
- ▶ 『戦略と実行-組織的コミュニケーションとは何か-』(日経BP社, 2011)
- ▶ 『組織を脅かすあやしい「常識」』(講談社, 2011)
- ▶ 『失敗から学んだつもの経営』(講談社, 2008)
- ▶ 『なぜ新しい戦略はいつも行き詰るのか』(東洋経済新報社, 2007)
- ▶ Shimizu, K. 2012. Risks of corporate entrepreneurship: Autonomy and agency issues. \*Organization Science\*, forthcoming.
- ▶ Hitt, M.A., King, D., Krishnan, H., Makri, M., Schijven, M., Shimizu, K., & Zhu, H. 2009. Mergers and acquisitions: Overcoming pitfalls, building synergy, and creating value. \*Business Horizons\*, 52: 523-529.



組織・マネジメント

高木 晴夫

教授 / 松下幸之助チェアシップ基金教授

TAKAGI, Haruo

1973年慶應義塾大学工学部管理工学科卒業、1975年同大学院工学研究科修士課程、1978年同博士課程修了。1984年ハーバード大学ビジネス・スクール博士課程卒業、同大学より経営学博士号を授与される。1978年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手、1985年助教授、1994年教授となる。

専攻分野

- ▶ 組織行動学
- ▶ 組織とリーダーシップ

自主研究

- ▶ 企業組織に生じる自己組織性の制御と活用
- ▶ 組織のフラット化・ネットワーク化と成果主義
- ▶ 日本企業の組織を内部から変革することの可能性
- ▶ ネットワーク型組織における動機づけの始動と向上
- ▶ 企業経営における突発的事態でのリーダーシップ

主要著書・論文

- ▶ 『ケースメソッド教授法入門』監修(慶應義塾大学出版会, 2010)
- ▶ 『[新版]組織行動のマネジメント』訳(ダイヤモンド社, 2009)
- ▶ 『トヨタはどうやってレクサスを創ったのか』(ダイヤモンド社, 2007)
- ▶ 『実践旧本型ケースメソッド教育』共著(ダイヤモンド社, 2006)
- ▶ 『組織マネジメント戦略』監修(有斐閣, 2005)
- ▶ 『人的マネジメント戦略』監修(有斐閣, 2004)
- ▶ 『組織の経営学』訳(ダイヤモンド社, 2002)
- ▶ 『静かなリーダーシップ』監修(翔泳社, 2002)

生  
産

会  
計

財  
務

マ  
ー  
ケ  
ー  
テ  
ィ  
ン  
グ

組  
織  
・  
マ  
ネ  
ジ  
メ  
ン  
ト

情  
報  
・  
意  
思  
決  
定

経  
営  
環  
境

総  
合  
経  
営

# ビジネス・スクール教員一覧

組織・マネジメント



渡辺 直登

教授 / トヨタチェアシップ基金教授

WATANABE, Naotaka

1975年名古屋大学教育学部卒業。(株)東芝勤務を経て、1985年イリノイ大学大学院教育心理学研究科博士課程修了(Ph.D.)。南山大学経営学部助手・講師・助教授を経て、1998年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。経営行動科学学会会長(2002～2004年)、産業・組織心理学会理事、コミュニティ心理学会理事。

## 専攻分野

- ▶ 組織心理学
- ▶ 心理測定論

## 自主研究

- ▶ 開発型アセスメントセンターの研究
- ▶ プログラム評価の手法に関する研究
- ▶ 職務態度に関する傾性的アプローチ - 国際比較の視点から -
- ▶ 項目反応理論による組織心理変数の測定問題
- ▶ メンタリングに基づくストレス・マネジメントに関する研究

## 主要著書・論文

- ▶ “Metamorphosis of Youth Mentoring Program in Japan: Cultural and Historical Perspective” 2011 International Community Psychology: Community Approaches to Contemporary Social Problems Vol. II. (forthcoming)
- ▶ 『ストレス科学事典』編集委員・分担執筆(実務教育出版, 2011)
- ▶ 『メンター相談のための手引き』監修(京都大学女性研究者支援センター, 2011)
- ▶ “Application of Item Response Theory to Achieve Cross-Cultural Comparability of Occupational Stress Management” 2009 International Journal of Methods in Psychiatric Research, 18(1), 58-67.
- ▶ 『産業・組織心理学ハンドブック』編集幹事・分担執筆(丸善, 2009)

情報・意思決定



安道 知寛

准教授

ANDO, Tomohiro

2000年九州大学理学部数学科卒業、2002年同大学院数理学府修士課程、2004年博士課程修了(博士: 数理学)。東京大学医科学研究所リサーチアソシエイトを経て、2005年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、2007年同研究科准教授となる。2007～2008年シカゴ大学客員研究員。

## 専攻分野

- ▶ 経営科学

## 自主研究

- ▶ Business management

## 主要著書・論文

- ▶ 2010: Bayesian statistical modeling and model selection. CRC Press.
- ▶ 2010: Bayesian statistical modeling (in Japanese). Asakura Publishing Co Ltd.
- ▶ 2010: A direct Monte Carlo approach for Bayesian analysis of the seemingly unrelated regression model (with Zellner, A.), Journal of Econometrics, forthcoming.
- ▶ 2007: Bayesian predictive information criterion for the evaluation of hierarchical Bayesian and empirical Bayes models, Biometrika, 94, 443-458.
- ▶ 2004: Bayesian information criteria and smoothing parameter selection in radial basis function networks (with Konishi, S. and Imoto, S.), Biometrika, 91, 27-43.



大林 厚臣  
教授

OBAYASHI, Atsuomi

1983年京都大学法学部卒業。日本郵船(株)勤務をへて、1996年シカゴ大学から行政学博士号(Ph.D.)を取得。同年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、1998年助教授、2006年教授となる。その間2000～2001年スタンフォード大学客員助教授、2001～2006年社会技術研究システム研究員、2007～2011年慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所上席研究員を兼任。

#### 専攻分野

- ▶ ミクロ経済学
- ▶ 産業組織論

#### 自主研究

- ▶ 危機管理と事業継続
- ▶ 安全・安心のための社会技術
- ▶ 技術開発と経営戦略
- ▶ 情報共有と情報セキュリティ
- ▶ 感染症対策とバイオセキュリティ

#### 主要著書・論文

- ▶ 「BCMを評価するための課題」(あらた監査法人あらた基礎研究所『企業の事業継続性研究会研究論文集』, 2010)
- ▶ 「産業論からみた我が国のワクチン供給体制に関する提言」(日本ワクチン学会学術集会抄録集, 2010)
- ▶ 「経済活動と都市政策」(新都市, 2010)
- ▶ 「企業経営における事業継続の意義」(あらた監査法人あらた基礎研究所『企業の事業継続性研究会研究論文集』, 2009)
- ▶ 「対策の特徴によるリスクの分類」, 「社会的責任と情報発信のあり方」(あらた監査法人あらた基礎研究所『企業の事業継続性研究会研究論文集』, 2008)
- ▶ 「シーズとニーズの構造化によるイノベーションの分類と製品開発戦略」(慶應経営論集, 2008)
- ▶ 「IT障害に関する分野横断的演習の取組み」共著(社会技術研究論文集, 2008)



林 高樹  
教授

HAYASHI, Takaki

東京大学工学部・同大学院工学系研究科修士課程修了。日本興業銀行勤務後、コロンビア大学統計学部助教授、慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授を経て、2009年より現職。シカゴ大学Ph.D.(統計学)。

#### 専攻分野

- ▶ 計量ファイナンス・金融工学
- ▶ 応用確率論

#### 自主研究

- ▶ 高頻度データ分析・大規模データ分析
- ▶ 金融資産運用戦略・トレーディング戦略
- ▶ 行動科学
- ▶ 意思決定分析リスク計量化・不確実性マネジメント

#### 主要著書・論文

- ▶ “Nonsynchronous Covariation Process and Limit Theorems”共著(*Stochastic Processes and their Applications*, 121-10, 2416-2454, 2011)
- ▶ “Irregular sampling and Central Limit Theorem for Power Variations: the Continuous Case”共著(*Annales de L'Institut Henri Poincare*, to appear)
- ▶ 「離散非同期観測データ間の共分散推定」(『数理科学』48-11, 34-40, 2010)
- ▶ 「高頻度データ解析:市場リスク計測手法の新展開」(『オペレーションズ・リサーチ』55-9, 546-552, 2010)
- ▶ “Fluctuation Scaling and Covariance Matrix of Consitutents' Flows on a Bipartite Graph”共著(*European Physical Journal B*, 76, 529-535, 2010)
- ▶ 「高頻度データとは何か」(『証券アナリストジャーナル』48-1, 56-66, 2010)
- ▶ 「高頻度データと時間変更」(『統計数理』57-1, 39-65, 2009)
- ▶ 「高頻度金融データと統計科学」共著(『21世紀の統計科学I:社会・経済の統計科学』第10章分担執筆, 2008)

# ビジネス・スクール教員一覧

経営環境



姉川 知史  
教授

ANEGAWA, Tomofumi

1978年東京大学経済学部卒業、1980年同大学院経済学研究科修士課程（経営学）、1983年同博士課程修了、1983年慶應義塾大学大学院経営管理研究科・同附属ビジネス・スクール助手、1991年同助教授、1999年同教授となる。医学研究科委員（2005年より）。この間、1991年イェール大学経済学博士課程修了、経済学博士Ph.D.を授与される。

## 専攻分野

- ▶ 企業経済学
- ▶ 医療経済学
- ▶ 応用ミクロ経済学
- ▶ 国際経営

## 自主研究

- ▶ R&Dと生産性の実証研究
- ▶ 知的財産権の価値と紛争の実証研究
- ▶ 医療、健康、地域格差（厚生科学研究費）
- ▶ 医薬品産業のR&Dの分析（科学研究費）
- ▶ 日本のグランド・デザイン策定を行う融合型実践教育（慶應義塾未来先導基金）

## 主要著書・論文

- ▶ 「日本の医薬品産業」吉森賢編『世界の医薬品産業』（東京大学出版会、2007）
- ▶ 『医薬品研究開発のセントラル・ドグマ—医薬品企業の機能と限界』佐藤光編著
- ▶ 『バイオテクノロジーの経済倫理学』（ナカニシヤ出版、2007）『医療品企業のM&Aの費用と効果』（医療と社会、2000）
- ▶ 『医薬品価格と需要の実証研究』（医療と社会、1999）
- ▶ 『医薬品の研究開発と社会的共通資本』（医療と社会、1999）
- ▶ 『知的財産権紛争の意思決定分析—デシジョン・ツリー分析の有効性』（日本機械輸出組合、1995）

経営環境



田中 滋  
教授

TANAKA, Shigeru

1971年慶應義塾大学商学部卒業、1975年大学院商学研究科修士課程、1980年同博士課程単位取得退学、この間、1975～77年ノースウエスタン大学経営大学院修士課程修了。1977年大学ビジネス・スクール助手、1981年大学院経営管理研究科助教授、1993年教授となる。日本ヘルスサポート学会理事長、日本介護経営学会会長、医療経済学会理事、日本ケアマネジメント学会理事、ピープルズHOPEジャパン副理事長、日本慢性疾患セルフマネジメント協会副理事長。

## 専攻分野

- ▶ 経営環境
- ▶ 医療経済学
- ▶ 医療政策
- ▶ ヘルスケアマネジメント
- ▶ 高齢者ケア政策

## 自主研究

- ▶ 社会保障制度と国民負担率
- ▶ 医療提供体制と医療マネジメント
- ▶ 地域包括ケアシステム…在宅医療と介護
- ▶ 医療保険と介護保険
- ▶ 介護報酬のあり方

## 主要著書・論文

- ▶ 『介護イノベーション』（第一法規出版、2011）
- ▶ 「医療と経済」『現代経済事情』（培風館、2011）
- ▶ 『会社と社会を幸せにする健康経営』共編著（勁草書房、2010）
- ▶ 『MBAの医療・介護経営』共編著（医学書院、2009）
- ▶ 「ケア産業論」『ケアを実践する仕掛け』所収（岩波書店、2008）
- ▶ 『ヘルスサポートの方法と実践』編集（東京大学出版会、2007）
- ▶ 『医療経済学の基礎理論と論点』編著（勁草書房、講座医療経済・政策学第1巻、2006）
- ▶ 『保健・医療提供体制』編著（勁草書房、同講座第3巻、2006）
- ▶ 『医療制度改革の国際比較』編著（勁草書房、同講座第6巻、2006）



中村 洋  
教授

NAKAMURA, Hiroshi

1988年一橋大学経済学部卒業、1996年スタンフォード大学経済学博士課程修了（Ph.D.）、1996年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、同1998年助教授、同2005年教授。慶應義塾インフォメーションテクノロジーセンター長兼任。

#### 専攻分野

- ▶ 経済学
- ▶ 産業組織論（ライフサイエンス、ヘルスケア、IT）
- ▶ 経営戦略論

#### 主要著書・論文

- ▶ 「バイオビジネスの事例分析 - 外部環境劣位の克服に向けて」（バイオインダストリー、2011）
- ▶ 「新たな派生市場セグメントに対する既存ビジネスシステムの適応困難性：競争優位劣化・逆転の要因に関する一考察」共著（組織科学、2010）
- ▶ 「医薬品産業の課題と国民・患者の視点に立った『成長戦略』-国際競争力強化を高めるために何が必要か-」（社会保険旬報、2010）
- ▶ 「Firms' Open Innovation Policies, Laboratories' External Collaborations, and Laboratories' R&D Performance」共著（R&D management、2010）
- ▶ 『ライフサイエンス産業経済分析-経営と政策の共進的発展-』（慶應義塾大学出版会、2009）
- ▶ 「診療報酬点数設定の透明化・適正化と医療機関の経営・オペレーション効率化に向けた長期的な診療報酬制度改革への一考察」（社会保険旬報、2006）〔医療経済賞受賞〕
- ▶ 『経営資源・ケイパビリティ論とSCPロジックの動的補完性に関する考察』共著（組織科学、2006）

#### 自主研究

- ▶ 外部環境変化とビジネスモデル革新
- ▶ 研究開発戦略（組織改革含む）
- ▶ 医療システムと経済の関係（薬価制度、GE薬活用、開発環境整備、多職種間・多機能間連携など）
- ▶ 産業分析（ライフサイエンス、ヘルスケア、IT、環境関連産業）



磯辺 剛彦  
教授

ISOBE, Takehiko

1981年慶應義塾大学経済学部卒業。1981年株式会社井筒屋。1991年慶應義塾大学経営学修士。1996年慶應義塾大学経営学博士。1996年流通科学大学商学部助教授、1999年教授、2005年神戸大学経済経営研究所教授を経て2007年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。この間、1997年スタンフォード大学ビジネススクールに客員研究員として留学。2008年（財）企業経営研究所所長。2010年よりAsia Pacific Journal of Management誌のSenior Editor、Journal of International Management誌のEditorial Board。1999年中小企業研究奨励賞（商工総合研究所）、2004年及び2006年Winner: Best Paper Awards (Asia Academy of Management Conference)、2010年義塾賞、国際ビジネス研究会賞。

#### 専攻分野

- ▶ 経営戦略
- ▶ グローバルマネジメント

#### 主要著書・論文

- ▶ 『起業と経済成長：The Global Entrepreneurship Monitor 調査報告』慶應義塾大学出版会（近刊）
- ▶ 『国境と企業：制度とグローバル戦略の実証分析』東洋経済新報社（2010年）
- ▶ Chan CM, Makino S, Isoobe T. (2010) "Does Subnational Region Matter? Foreign Affiliate Performance in the United States and China," (Strategic Management Journal, 31(11): 1226-1243.)
- ▶ Chunk C, Lee SH, Beamish PW, Isoobe T. (2010) "Subsidiary Expansion/ Contraction during Times of Economic Crisis," (Journal of International Business Studies, 41(3): 500-516.)
- ▶ Chan CM, Isoobe T, Makino S. (2008) "Which Country Matters? Institutional Development and Foreign Affiliate Performance," (Strategic Management Journal, 29(11): 1179-1205.)
- ▶ Isoobe T, Makino S, Montgomery DB. (2008) "Technological Capabilities and Firm Performance: The Case of Small Manufacturing Firms in Japan," (Asia Pacific Journal of Management, 25(3): 413-428.)

#### 自主研究

- ▶ グローバルの視点による経営戦略
- ▶ 事業戦略・競争戦略の策定
- ▶ ベンチャー活動の国際比較研究（Global Entrepreneurship Monitor）

# ビジネス・スクール教員一覧

総合経営



岡田 正大  
准教授

OKADA, Masahiro

1985年、早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。(株)本田技研工業を経て、1993年慶應義塾大学経営学修士(MBA)。Arthur D. Little (Japan)を経て、米国Muse Associates社フェロー。1999年、オハイオ州立大学経営学Ph.D.を取得。2002年、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授を経て現職。

## 専攻分野

- ▶ 経営戦略論

## 自主研究

- ▶ 包括的市場(Inclusive markets)もしくはBOP (the Base Of the Pyramid)市場における企業戦略の成功条件
- ▶ (上記に関連し) 営利企業コア事業の経済的パフォーマンスと社会的パフォーマンスの両立可能性について
- ▶ ネット経済・ITが企業戦略論に及ぼす影響について

## 主要著書・論文

- ▶ 「『BOPビジネスに関する懇談会』研究報告書」日本能率協会2011
- ▶ 「戦略策定のリアリティと戦略理論研究への課題」(組織科学, 2009, Vol.42, No.3)
- ▶ 「日本企業のトップマネジメント・チーム: デモグラフィック・コミュニケーション・意思決定」(共著, 上智経済論集, 2008, 第53巻 第1・2号合併号)
- ▶ 「経営資源・ケイパビリティ理論とSCP理論の動的補完性に関する考察-内部経営資源の蓄積・活用と業界構造変化の相互作用の観点から-」共著(組織科学, 2006 Vol.40 No.1)
- ▶ 『企業戦略論-競争優位の構築と持続(上・中・下)』翻訳(ジェイ・B・バーニー著, ダイヤモンド社, 2003)
- ▶ 「ポーター VSバーニー論争の構図: RBVの可能性」(DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー, 2001年5月号, p88-92)
- ▶ “The Role of Knowledge Inimitability in the Two Theories of the Firm,” (慶應経営論集 第19巻2号, 2001年)
- ▶ “Theories of the Firm: The Relationship Between University Technology Transfer and New Venture Creation,” (Ph.D.Dissertation, The Ohio State University, 1999)

総合経営



小林 喜一郎  
教授

KOBAYASHI, Kiichiro

1980年慶應義塾大学経済学部卒業。1989年慶應義塾大学経営学修士(MBA)。1989年より1993年迄、(株)三菱総合研究所・経営コンサルティング部主任研究員。1996年慶應義塾大学経営学博士(Ph.D.)。1997年4月より、ハーバード大学ビジネススクールへ留学。2000年、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、2006年教授。2001年～2006年フランスReims Management School客員教授。

## 専攻分野

- ▶ 経営戦略論
- ▶ 組織戦略論

## 自主研究

- ▶ ナレッジ・トランスファーに関する研究
- ▶ 製造業における事業構造変革に関する研究
- ▶ コア・テクノロジー蓄積と経営成果に関する研究
- ▶ テクノロジー・マネジメントに関する研究

## 主要著書・論文

- ▶ 「長寿型製品と連続イノベーション」(慶應経営論集第26巻第1号, 2009)
- ▶ バーゲルマン, クリステンセン, ウィールライト編著, (邦訳)『技術とイノベーションの戦略的マネジメント(下巻)』PART3, Case III-2, 共著(翔泳社, 2007)
- ▶ “Searching for Competitive Core Technologies,” (Journal of Global Business and Competitiveness, 2006)
- ▶ “De-maturity and Diversification: An Analysis of Business Innovation in Mature Industries,” (International Journal of Innovation and Incubation, No.1, 2005)
- ▶ 「イノベーション・ドライバー」(経営研究, 2004)
- ▶ 「ナレッジ構築と戦略提携」(日本ナレッジ・マネジメント学会研究年報, 2004)
- ▶ 「イノベーションを推進する新時代のイントラプレナー像」(日本ベンチャー学会Japan Ventures Review, No.3, 2002)
- ▶ 「ナレッジ優位性とプレ・コマーシャル競争」(日本ナレッジ・マネジメント学会研究年報, 2001)







法人名	過去参加人数				
	T	M	MDP	MDIP	S J
株 神 戸 製 鋼 所	10	51			2
JFEスチール	6				
JFEエレクトリック	1				
JFEエンジニアリング	39				
上海宝山鋼鉄(集団)公司			1		
新日本製鐵	30	25	11		12
住友金属工業	20	56	1		22
大同特殊鋼	27	55			11
東海パネ工業	1				
東京鐵鋼	19				
DOWAエレクトリック			1		
株 巴 組 鉄 工 所	1				
日新製鋼	18	24			
日本金属工業	2				
日本建鉄	5	1			1
日本特殊鋼管	3				
日本特殊鉄工	1				
日立金属	7	1	6		
上海宝山鋼鉄(株)宝鋼進出口公司			2		
宝山鉄鋼			2		
浦項綜合鐵			1		
株 淀 川 製 鋼 所	3				
旭可鍛鉄	1				
住友金属工業	4	1			
住友軽金属工業					21
住友電気工業	4	1			
東京特殊電線	1				
DOWAホールディングス			1		
日本軽金属	7				
日立電気線	17	8			
古河電気工業	2				3
リョービ	37	32			1
東 化 工	1				
株 大 隈 鉄 工 所	1				
株 片 山 鉄 工 所	1				
株 加 藤 ス プ リ ン グ 製 作 所			6		4
佐野鋼材	3				
株 三 共 電 器	1				
三興線材工業	15	17			7
株 鈴 木 一 電 工	1				
株 第 一 電 工	2				1
株 大 金 製 作 所	2	2	4		2
株 田 島 順 三 製 作 所	2	2			
日本エレクトリックエンジニアーズ	2	13			1
株 田 中 貴 金 属 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	2				1
株 田 中 貴 金 属 工 業	27	95	1		60
株 田 中 貴 金 属 ジ ュ エ リ ー	2				
株 田 中 電 子 工 業	3	18			6
株 田 中 マ ッ セ イ	1	1			
株 帝 産 ダ イ カ ス ト 工 業	1	1			
株 東 洋 製 罐	10				
株 長 尾 製 作 所	1				
株 中 島 鋳 工 所	1				
株 日 鉦 マ テ リ ア ル ズ	2				
株 日 本 ア ル フ ァ メ タ ル ズ	1				
株 日 本 シ ー ル オ ー ル	3				
株 日 本 治 金 工 業	4				
株 北 辰 電 機 製 作 所	3				
株 明 道 金 属	1				1
株 横 河 シ ス テ ム 建 築	1	3			7
株 リ ン ナ イ					1

《機械・電気機械》					
株 I H	5	2			1
株 ア マ ダ			1		
株 石 川 島 芝 浦 タ ー ビ ン	1				
株 ウ エ ノ テ ッ ク ス					3
株 荏 原 実 業					1
株 荏 原 製 作 所					2
株 大 宮 製 作 所	1				
株 岡 本 工 作 機 械	1				
株 勝 亦 電 機 製 作 所	1				
株 キ ャ タ ビ ラ ー 三 菱		1			
株 ク マ リ フ ト	13				
株 ク マ リ フ ト コ ー ポ レ ー シ ョ ン	6				
株 ク マ リ フ ト コ ー ポ レ ー シ ョ ン	1				
株 神 津 製 作 所	3				
株 コ マ ツ キ ャ ス テ ッ ク ス	1				
株 小 松 製 作 所 (コ マ ツ)	26	3			
株 佐 藤 三 造 機 械	1				1
株 三 協 技 術	3	6			7
株 三 幸 電 子 工 業	1				
株 三 星 電 子	3	1			
株 サ ン デ ン	6	4			
株 シ ン グ ノ ー ド	1				
株 蛇 の 目 シ ン 工 業	3	2			1
株 J U K I					1
株 新 越 機 械 工 業	1				
株 新 川 セ ン サ テ ク ノ ロ ジ	1				2
株 新 東 工 業	2	1			

法人名	過去参加人数				
	T	M	MDP	MDIP	S J
株 新 東 ブ レ ー タ ー	1	1			1
株 ス チ ー ル プ ラ ン テ ッ ク	9		4		
株 住 友 重 機 械 工 業	2	2			
株 大 宏 コ ネ ク タ ー	1				
株 大 宏 電 機	5	6			4
株 大 宏 販 売	1				
株 千 代 田 製 作 所					8
株 月 島 機 械	4				
株 橋 本 チ ー 工	16	16			6
株 帝 人 製 機	6		1		
株 帝 人 製 機 プ レ ジ シ ョ ン	2				
株 テ ッ ク	4	10			
株 東 京 重 機 工 業			1		
株 東 京 貿 易 テ ク ノ シ ス テ ム			1		
株 東 芝 I T コ ン ト ロ ー ル シ ス テ ム	10				
株 東 芝 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	3				
株 東 芝 機 械	2				
株 東 芝 電 力 シ ス テ ム 社			1		
株 東 芝 三 菱 電 機 産 業 シ ス テ ム	1	2			
株 東 洋 オ ー チ ス エ レ バ ー タ	1				
株 東 洋 高 圧 工 業	2				
株 栃 木 ミ ツ ミ		3			
株 永 田 工 業	1				
株 中 野 パ ー マ ロ イ	1				
株 ナ ブ テ ス コ	13				
株 奈 良 機 械 製 作 所	12				
株 日 清 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	2				
株 日 本 精 工					1
株 日 本 製 鋼 所	2				6
株 日 本 ト ー タ ー	2	49			
株 日 本 A T M	1				
株 日 本 エ ン シ ー ア ー ル	9	12			1
株 日 本 ス ト ラ イ カ ー			1		
株 日 本 ベ ク ト ン テ ィ ッ キ ン ソ ン			2		
株 日 本 変 圧 器	1				
株 パ ー カ ー ・ ハ ネ フ ィ ン 日 本			1		
株 ハ ー キ ュ リ ー ズ ・ フ ァ ー イ ス ト			1		
株 初 田 工 業	2				
株 日 立 工 機	1				
株 日 立 造 船	4	1			
株 日 平 工 機			1		
株 フ ァ ー ベ ス					
株 藤 井 農 機 製 造			2		
株 藤 井 電 機 製 造	1				2
株 富 士 電 機	1				
株 ボ ッ ク ワ ー ナ ー	7	3			
株 マ ー グ ッ ク ス			1		
株 三 木 ゼ ロ マ ッ ク ス			2		15
株 三 木 プ ー リ			2		
株 三 菱 重 工 業	42	58			9
株 ミ ツ ミ 精 工	1				
株 ミ ツ ミ 機 械 商 会	1				
株 村 田 機 械	2				
株 名 機 製 作 所			1		
株 ヤ マ シ ン フ ィ ル タ	2				
株 山 武 産 業 シ ス テ ム	2				
株 ヤ マ ト 発 動 機	3	8			
株 ヤ マ ハ メ タ ニ ッ ク ス	1				
株 ヤ ン マ ー デ ィ ー ゼ ル	1	1			2
株 ヨ ス ・ ア ジ ア			4		
株 ア ー ル エ ス コ ン ポ ー ネ ッ ツ	1				1
株 ア ク セ ル	1				1
株 安 立 電 気	2				
株 ア ド バ ン ス ト ・ テ ィ ス プ レ イ			2		
株 ア ル プ ス 電 気	3				
株 池 上 通 信 機 械	2				
株 伊 原 電 子 工 業		3			
株 岩 崎 通 信 機 械			1		
株 岩 崎 電 気	4				
株 イ ン フ ェ ー ン ト ・ リ ュ ー シ ョ ンズ ・ ジャ ー ン	1				
株 LG CNS Co., Ltd.	1				
株 L G ジ ャ パ ン		1			
株 沖 電 気 工 業	3				
株 オ ブ テ ッ ク ス			1		
株 オ ム ロ ン	1				2
株 関 西 暖 房 工 業	3				
株 ヤ ノ	1	1			1
株 京 三 製 作 所	1				
株 金 星 エ レ ク ト ロ ン			3		
株 金 星 計 算 機	2				
株 金 星 産 電			3		
株 金 ケ ル	1				
株 小 糸 製 作 所	1				
株 小 糸 電 気 機 械	1				
株 国 産 電 機	1				
株 コ ニ カ ミ ン タ ホ ー ル テ ィ ン グ ス	2	2			1
株 コ ー パ ル	2	3			
株 コ ン ピ ュ ー タ ア プ リ ケ ー シ ョ ンズ	6				
株 三 洋 電 機	2	2			1
株 三 陽 電 機 製 作 所	2	3			
株 JVC ケ ン ウ ッ ド ホ ー ル テ ー ン グ ス	1				
株 芝 電 気	3	2			5

法人名	過去参加人数				
	T	M	MDP	MDIP	S J
株 シ ャ ー プ				4	
株 新 川 電 機	3			3	
株 新 川 電 気				1	
株 ス タ ン レ ー 電 気	33	65			18
株 セ イ コ エ ー プ ソ ン				1	1
株 仙 台 ニ コ ッ ク				1	
株 ソ ー テ ー				1	
株 ソ ニ ー	15	11	7		2
株 田 原 電 機 製 作 所	1				
株 田 村 電 機 製 作 所		2			
株 千 代 田 工 販	1				
株 T D K	1				
株 東 海 ヒ ッ ト				1	
株 東 京 三 洋 電 機					1
株 東 芝 電 東	73	18			16
株 東 芝 家 電 製 造	1				
株 東 芝 テ ッ ク	45	48			
株 東 芝 ホ ー ム ア プ ラ イ ア ン ス	4				
株 東 洋 キ ャ リ ア 工 業	1				
株 西 芝 電 機	2	2	1		3
株 日 商 エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス	2				
株 日 新 電 機		4			
株 日 本 高 圧 電 気	2	7			
株 日 本 アイ ー エ ス ・ テ イ			1		
株 日 本 アイ ー ビ ー ・ エ ム	28	123			14 17 40
株 日 本 サ ム ス ン				1	
株 日 本 テ ィ ジ タ ル イ ク イ プ メ ン ト	1	29	11		1 8
株 日 本 電 気	44	28			3 6 10
株 日 本 ナ シ ョ ナ ル 金 銭 登 録 機 械	2				
株 日 本 ボ ラ ロ イ ド	10				3
株 日 本 ヒ ュ レ ッ ト ・ パ ッ カ ー ド	1			4	
株 ノ コ ス	2				
株 パ イ オ ニ ア		28			2
株 パ ナ ソ ニ ッ ク	6	11			1 1
株 ビ ー エ ス 工 業					1
株 P F U	20				
株 日 置 電 機	4	4			
株 日 立 製 作 所	24	22			26
株 ヒ ロ セ 電 機					1
株 旗 フ ィ ュ ッ プ ス エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス ジャ ー ン				1	
株 フェ テ ル ・ モ ー ル シ ス テ ム プ ロ テ ク シ ョ ン				2	
株 富 士 ゼ ロ ッ ク ス				1	
株 富 士 通	23	37	7		2 50
株 富 士 通 コ ン ポ ー ネ ン ト			2		
株 プ ラ ザ ー 工 業	1				
株 保 谷 電 子	1				
株 松 下 通 信 工 業		18			
株 松 下 電 工	5	1			
株 松 下 東 芝 映 像 テ ィ ス プ レ イ	1				
株 三 菱 電 機	83	4			1 2
株 ミ ツ ミ 電 機	2	7			1
株 ミ ツ ミ 機 械	25	42			1
株 横 河 機 械	4	13	2		11
株 横 河 コ ー	1	15			1

《輸送用機器・精密機器》					
株 アイ シ ン ・ エ イ ・ ダ ブ リ ュ				2	
株 アイ シ ン ・ エ イ ・ ダ ブ リ ュ	12	23			
株 アイ シ ン ・ エ イ ・ ダ ブ リ ュ 工 業				2	
株 アイ シ ン 精 機	1				
株 ア ポ ロ サ ー ビ ス				3	
株 池 貝 鉄 工	1				
株 い す ゞ 自 動 車				2	
株 伊 藤 忠 オ ー ト モ ー ビ ル				1	
株 エ ク セ デ ィ	2				
株 エ ム ・ エ ス ・ ビ ー ー				1	
株 オ テ ィ ッ ク ス					1
株 オリ エ ン タ ル チ ー ン					1
株 川 崎 航 空 機 工 業	1	9			
株 川 崎 重 工 業				1	
株 関 東 自 動 車 工 業				1	
株 汽 車 製 造	1				
株 光 洋 精 工	4				
株 三 豊 製 作 所	1				
株 シ イ ベ ル 機 械	5	17			2
株 自 動 車 機 器	3	10			
株 自 動 車 機 工 業		1			
株 自 動 車 機 工 業		1			
株 昭 和 飛 行 機 工 業	5	3			1
株 瑞 進 産 業				1	
株 鈴 木 自 動 車 工 業	2				
株 ゼ ッ ク セ	2				
株 ダイ ハ ツ 工 業		4			
株 椿 本 エ ン ソ ー		7			
株 テ ン ソ ー	14	62			1
株 東 洋 ラ ジ エ ー タ ー	1				
株 ト ビ ー 工 業				1	
株 豊 田 合 成	1				1
株 ト ヨ タ 自 動 車 機 械	18	18			6
株 豊 田 自 動 車	1				

# 過去受講企業一覧

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J
日産自動車	28	37	27	2		13
日産ディーゼル工業	1		5			
日産自動車	1					
日野自動車	5	21				1
富士重工業	1					
本田技研工業	1	2				
本田技術研究所				1		
マツダ	19	13				
三菱造船	4	13				
三菱自動車	4	6				
矢崎電業				2		
ヤマハ発動機	7		3			2
レシ ッ プ				1		
アプライド・マテリアルズ・ジャパン				1		
永興精機	1					
L G 半導体			1			
オーバル機器工業	1					
オムロン山陽	1					
オムロン山陽		1				
ギガフォトン	1					
キマンダジャパン	1					
クリニカルサプライ	1					
三恵技研工業	1					
山陽光学精工		2				
GE横河メディカルシステム				2		
シエメン	5					6
シグマアルドリッチジャパン	1					
シズンホールディングス				1		
ズース・マイクロテック			1			
諏訪精工舎	15					
セイコーウオッチ	1					
セイコーホールディングス	6	4	3			2
ソキア	3	8				
タイコフロンテック				1		
第二精工舎	1					
テキサス・インスツルメンツ・アジアリミテッド		3				
テラダイ	1					
テラダイ	4					4
東京光音波	1					
東京時計製造	1					
機ニ	2	10				
日機装	10					
日本アルテラ				1		
白舎工業	1					
日立精機	3					
H O Y A	6	21				14
ホリスター	1			4		
松本医科器械			2			
ルネサステクノロジ			2			

## 《その他の製造業》

アイクレオ	1					1
アイリスメガネ	1					
アディダスジャパン	2					
ウエラジャパン		1				
エスケイグループジャパン			2			
エムエックスインターナショナル				1		
オールスタイル					1	
岡村製作所	2	15	10			
オプテクス			1			
折	1	1				
ガラモバイ				2		
学校図書	2					
鐘紡	1	11				1
河合楽器製作所	3	3				
村産工業	1					
共栄工業				3		
キョウウサ	1					
共同印刷	1					
グランミツヒ				1		
グロブライド		24				
和	14		5			
和商工	2	6				1
好理学	1	1				
見				8		
ールドベック	2	9				1
ルコート			1	3		
コソビ			1			
サイト					1	
さしじゅん					1	
サシ			1			
サンゴパンセラミック	1					
サンスタール	1					
ジボタン・ルール	1					
清水眼鏡工業			2			
ジャック	1	1				2

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J
ジョイントテックス						
昭和電線電纜	2					
白井産			1			
住友スリーエム	8	16			1	
精工			1			
セントラル合肥料				1		
大建工業		1				
大泰東印刷	3					
大日本印刷		1				
ダイモ・ジャパン					1	
東芝松下ディスプレイテクノロジー	1					
東洋リノリューム	2					
トール・シリコン	1					
図書印刷		2				
凸版印刷		1			5	1
トレスパ・ジャパン					1	
トレンボ鉛筆				1		
日興産業	1					
日本端子		1				
日本トイザラス	1					
日本アグフ・ゲバルト	1	1		1		1
日本QUANTUM			1			
日本コバック	1					
日本文教出版			1			
日本ベビーグロー					1	
日本リーパル	2					
日本ロレアル	1					
ネドスター	1					
ノードソン			1			
ノートン	1					
井電球工業	1					
フオクリエイト	1	2				
富士写真フイルム				1		
フランスベッドホールディングス	1					
ポラ化粧品本舗					6	2
マイクロソフト						4
マツ六						1
三浦印刷		2				1
三ミキモト				1		
御木本真珠店	1					
ヤマギ	7	15			1	
ヤマハ	1	22				1
(資)弥生焼酎醸造所			1			
ユエーエスシー				1		
ユナイテッド・オブチカル					1	
羊土社	1					
ワイシーコーポレーション					1	

## 《電気・ガス》

大阪ガス	10	5	9			
沖繩電力			11			
鹿島南共同発電			1			
韓国電力公社			12			
韓国電力公社			1			
韓国南東発電			1			
韓国南部発電			1			
関西電力	1	5				1
J-POWER(電源開発)	1	5	2			
四国電力	8	2				
ゼネラル瓦斯	2	1				
中国電力	26					
中部電力	4	2		1		1
東京ガス	2	3	21			1
東京電力	2	3		1		2
東北電力	13	3	25			
日本原子力発電				1		
北海道電力	1					
三菱						1

## 《水産・農林・陸海空運輸業》

仁尾塩田	6					
全国農業協同組合中央会(JA全中)		6				
全国農業協同組合連合会(JA全農)	23	19			1	
大洋漁業	1					
徳島水産			1		1	
日本水産			1		1	
平川木材工業	1					
フジヤ農芸	3				1	
マルハニチロホールディングス		1				
マルヤス水産食品			1			
アトム運輸	3	8	1		3	
小田急電鉄	5			1		
小化成物	1					
近畿日本鉄道	1	1				
浜急行電鉄	1					
光	1					
セ	1					
セ	1					
千代田運輸	5					5
帝産運送	1					

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J
東海旅客鉄道						3
東京急行電鉄		30				
西日本旅客鉄道	1	4				
日本通運	1					
日本石油輸送	1					
阪急阪神ホールディングス	1	20			11	4
東日本旅客鉄道	11	8				2
日立物流		7				
富士急行	1					
ヤマト運輸					5	
アマシャムバイオサイエンス	6	1				
アメリカンレジデントライズリミテッド		6				
オール・アンド・カンパニーリミテッド	1	1				
オール・バーウェル・エージェンシーズ	1					
ザ・フライング・タイガー・ライン・インク	1					
ゼネラル海運	1					
マークスラインジャパン	2	25				
明治海運	6					1
ワイアット	1					
遠州鉄道	1					
Global Ocean Logistics S. A.						8
三星空港					1	
全日本空輸					2	
デルタ航空会社					1	
芸備倉庫		2				
芸陽バス		1				
澁澤倉庫	2	7				3
大宇通信					1	
中央鉄道学園	1					
帝産オート	11	14				11
帝産自動車	2	1				2
帝産湖南交通	1					1
帝産函館タクシー	1	2				1
帝産広島バス	1	3				1
奈良交通	1					
日本航空	2					
日本油槽船	2					
明光バス	8					
両備バス	3					

## 《情報・通信》

アイ・システムネットワーク						1
アイ・エム・ジェイ		6				
IMJモバイル		3				
i2テクノロジー・ジャパン					1	
朝日新聞社	2				1	
朝日放送	1					1
いまじん	1		2			
インターパブリック博報堂	2					
インフォコム					5	
Exactソフトウェア					2	
NECテレネットワークス	4					
NECラーニング					1	
NHKエンタープライズ					1	
NHKアイテック						1
NTTメディアスコープ					1	
NTTコミュニケーションズ					1	
エヌ・ティ・ティ・データ					2	1
NTTデータ・ライフ・マーケティング					2	
エヌ・ティ・ティ・コム・エンターテインメント					2	
NTTコム					1	
NKマネジメンツセンター					1	
オルカビジョン					1	
ガララバス					1	
河北新報社	4					
関西テレビ放送					2	
京都新聞社					1	
K V H					9	
ケー・ヴィー・エイチ・テレコム					3	
K D I	2	6			2	1
コロムビアミュージックエンタテインメント					5	
西肥自動車		7				
サイバー・ホールディングス					1	
産業経済新聞社					1	
山陽放送	1					
シーエー・モバイル					1	
シーエーシー					3	1
J-Phone東日本					1	
ジャストシステム					2	
新日鉄ソリューションズ	1					
セゾン情報システムズ					4	
中部日本新聞社					1	
ツーカーセラー東京					1	
データ通信システム					1	
東京放送ホールディングス	14	14				20
東計					1	
東宝	3					
東洋ビジネスエンジニアリング					1	1
トレンドマイクロ	1					
西日本電信電話	1					





法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J

札幌国際観光株式会社	1					
山九株式会社						
サントリープリシディサービス株式会社						
三和エンジニアリング株式会社					1	
三和システム開発株式会社		3				
シー・アイ・シー株式会社	1	1				
CCCコミュニケーションズ株式会社		1				
シーデックスJウォルター・トンプソンカンパニー・ジャパン株式会社	2					
ジェイティービー株式会社		2				
ジェーエヌエル株式会社				2		
JFE環境ソリューションズ株式会社		1				
JAMES S. LEE & Co. Genpact Japan株式会社	1					
四国中検株式会社					1	
スコスシステムズ合同会社				1		
システムマーケティングサービス株式会社					1	
社会形成研究所					1	
社会調査研究所			1			
ジャパンモデル研究所				1		
小学館					1	
シローレストランシステム株式会社					1	
神鋼ヒューマン・クリエイト株式会社				1		
人事測定研究所	2	4				5
新日本監査法人		2				1
新日本実業株式会社						1
信用調査コンサルタント株式会社		1				
すかいらく株式会社						1
ストックアンドゼノック住友ビジネス・コンサルティング株式会社						1
スリーエム・ビジネス・システムズ株式会社		1				
税務研究会	18	1				20
積水エンジニアリング株式会社		2			1	
セキスイシステム・センター		1				
積水ホームテクノ株式会社		1				
セコム		1				2
セティカンパニーリミテッド						5
千吉株式会社						2
全日空システム企画株式会社						2
総合教育研究所						2
組織活性化研究所	1					
リー・エリック・モバイルコミュニケーションズ株式会社		1				
ソニースタイル・ジャパン株式会社		1				
ソニーマーケティング株式会社		14				1
第一企画株式会社		4				
第一ホテル株式会社						1
協大協						1
ダイワボウ情報システム株式会社						2
滝沢会計研究所		1				
武田興業株式会社			1			
竹中工務店株式会社		1				
ダスキングループ						9
ダッソー・システムズ株式会社						1
中央エンジニアリング株式会社		1				
中央コンサルティング株式会社		1				
中央水産研究所						1
中央技術センター						1
中検サービス						1
TISコンサルティング株式会社		3				
帝国ホテル株式会社		2				
テイボンアソシエイツ株式会社						2
テックス						2
傳田アソシエイツ株式会社						1
電通		13				12
電通オペレーション開発						2
東急ホテルチェーン						2
東京海上コンピュータサービス株式会社						1
東京海上システム開発株式会社						29
東京海上日動システムズ株式会社						8
東京ドーム		13				27
東京臨海ホールディングス						1
東芝FAシステムエンジニアリング株式会社		1				3
東芝ソリューション株式会社						1
東芝テック画像情報システム株式会社						1
東燃システムプラザ						1
トーターエンジニアリング株式会社		7				22
ト都市経済研究所						1
ドッドウェルエンドコムパニーリミテッド						8
トモエ						1
トランスコスモス株式会社						1
トリコロール株式会社		2				6
ナガヤ						1
名古屋環境分析センター						2
西川シドリー・オースティン法律事務所						1
ニチポ						3
日交エントナープライズ						2
日産人材開発センター株式会社						1
ニッセイ情報テクノロジー株式会社						1
日本電気システム建設株式会社						1
日本マンパワー						4
日本AT&T情報システム株式会社		2				1

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J

日本経営合理化センター						1
日本経営能率研究所						1
日本研修サービス株式会社						1
日本交通公社						1
日本コンサルタングループ						1
日本産業訓練協会						1
日本ストレージテクノロジー株式会社						1
日本総合研究所						2
日本電気経営システム総研						1
日本販売管理協会						2
日本ブーズ・アレ&ハミルトン株式会社						1
日本マネジメント・スクール		5				3
日本ユニシス・ソフトウェア株式会社						1
日本ルーセント・テクノロジー株式会社						1
ニューチャイイノベーション株式会社						1
ネクス・ウエイ株式会社						1
博報堂DYホールディングス株式会社						2
白洋舎						5
パシフィックコンサルタンツ株式会社						1
バックホーム						1
パブリシス						1
バルコ株式会社						1
阪急ファシリティアーズ株式会社						1
バンタンデザイン研究所						1
びあ株式会社						1
ビー・プライム						1
久光エージェンシー株式会社						1
ビジネスコンサルタント						6
有ビジネス設計法研究所						43
日立オムロン・ミナルリソリューションズ株式会社						1
日立コンサルティング						2
日立システムアンドサービス						2
日立総合経営研究所						32
日立ソリューションズ						4
日立超LSIシステムズ						7
ヒューマンマネジメント・ジャパン株式会社						2
ヒューマンウェア・コンサルティング株式会社						1
平山電気商会						1
ファースト・ワン						1
フィナンシャルメディア						1
フォーエスト						1
福江総合研究所						1
福武書店						1
富士銀コンサルティング株式会社						1
富士ゼロックス総合教育研究所						1
藤田情報システム株式会社						1
藤田電機株式会社						1
富士通マーケティング						5
富士通ラーニングメディア						1
クラウドフットジャパン株式会社						2
プランテックコンサルティング						2
プランテックスタイル						1
プランテック総合計画事務所						38
ベネッセMCM						1
ベネッセケア						1
ベネッセホールディングス						6
ベリンクポイント						2
法華倶楽部						1
本田気化器研究所						1
正井司法書士・土地家屋調査士事務所						1
マンパワー・ジャパン株式会社						1
三井物産戦略研究所						1
三井物産トレードサービス株式会社						2
三井物産マーケティング						1
三菱化学エンジニアリング株式会社						1
三菱スペース・ソフトウェア株式会社						7
三菱電機エンジニアリング株式会社						25
三菱電機ビルテクノサービス株式会社						5
美保テクノス株式会社						9
メソッド株式会社						1
メディカル・プリンシプル社						1
メティックグループ						1
模範薬品研究所						1
矢野経済研究所						1
山武エンジニアリング株式会社						4
ユース						1
ユナイテッド・アーツ・インタラクティブ						1
リクルート						16
リクルート人材センター						20
リクルートスタッフィング						3
リクルートHRマーケティング						1
リクルートフロムエー						6
有						1
リオン						2
ワオコーポレーション						1
ワンビシアークライブ						1

《その他》

学校法人愛徳学園						1
アメリカ大使館						1
社団法人家の光協会						1

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J

医療法人社団亮仁会 那須中央病院						2
愛媛県庁						4
大阪市健康福祉局						2
大阪市社会福祉協議会						1
オーストラリア政府観光局						1
財団法人海外技術者研修協会						1
神奈川県公務員研修所						1
韓国能率協会						1
関東地区生産性労使会議						1
財団法人企業経営研究所						1
学校法人北里学園						1
学校法人北里研究所						7
北里大学病院						1
岐阜県	28	23				25
京都市役所						1
ケイアンドエイクリニク						1
学校法人慶應義塾						1
慶應義塾大学出版会株式会社						36
慶應義塾大学ビジネス・スクール						2
経済産業省						2
南ケイ						2
国際羊毛事務局						10
独立行政法人国立病院機構 相模原病院						2
学校法人産業能率大学						1
医療法人社団 三和育英会 谷中三和クリニック						1
社団法人慈恵会						1
財団法人社会経済生産性本部						1
社会福祉法人福祉楽団						1
昭和大学病院						1
新エネルギー・産業技術総合開発機構						9
仁荷大学						1
宗教学者信行寺						1
独立行政法人水産総合研究センター 中央水産研究所						1
(学)駿河台学園						7
成蹊大学						1
成城リハビリテーションクリニック						1
(資)清風堂						1
(学)仙台育英学園						1
中国機械進出口総公司						1
中国江蘇省対外経済貿易委員会						1
中国青島市対外経済貿易委員会						3
中国石化国際事業公司						1
財団法人中小企業実業推進機構 財団法人						3
帝京大学附属病院						5
電子商取引推進協議会						1
東京大学						1
東京都						2
東京都下水道局						9
東京都職員共済組合青山病院						1
東京都職員研修所						62
東京都庁						37
特別区職員研修所						4
特別区人事厚生事務組合						42
(学)中内学園流通科学大学						2
(社)日本音楽著作権協会						1
財団法人日本生物科学研究所						9
財団法人日本通信教育連盟						1
日本能率協会						5
独立行政法人農畜産業振興機構						1
東仁川自動車学校						1
法華日蓮宗 寶龍寺						1
医療法人ミツイ						1
宮城大学食産業学部						8
郵政						1
(医)雪の聖母会						2
横浜家庭裁判所						4
医療法人社団 洛和会						1
洛和会ヘルスケアシステム						13
医療法人亮仁会那須中央病院						1
個人	3	1	5	31	0	2

合計	3,801	6,956	1,075	1,054	907	2,191
----	-------	-------	-------	-------	-----	-------

# 賛助員

KBSは開校以来、時代をリードするビジネスリーダーの養成と、そのために用いられるケース教材の開発に努力してまいりました。このような活動資金に、私共のビジネス教育活動の意義をご理解いただいた賛助員の方々から納入していただく賛助費を有効に活用させていただいております。

また、今後もKBSは、グローバルな視点と専門知識とを兼ね備えた、社会をリードする「マネジメントのプロフェッショナル」

の育成を目指し、全力を傾けていく所存でございます。

このような事情に鑑み、KBSでは賛助員制度の拡充・強化に努めております。一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

なお、賛助員に対しては、KBSの開催する特別講演会等へのご招待などの特典をご用意しております。また、各種定期講座につきましては、所定の割引を行っております。

## 賛助員

エーザイ株式会社	帝人株式会社
株式会社カネカ	株式会社東芝
共立コミュニケーションズ株式会社	株式会社東武百貨店
クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社	日本サムスン株式会社
恵和株式会社	株式会社野村総合研究所
コンビ株式会社	株式会社博報堂DYホールディングス
佐藤製薬株式会社	久光製薬株式会社
参天製薬株式会社	富士通株式会社
スルガ銀行株式会社	丸紅株式会社
セイコーホールディングス株式会社	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
積水化学工業株式会社	三菱重工業株式会社
大正製薬株式会社	株式会社守谷商会
中外製薬株式会社	ライオン株式会社

(五十音順 2011年9月現在)

## 賛助員募集要項

1. 賛助会費 1口 年額 30万円
2. 特別賛助費 当ビジネス・スクール教員による社内セミナー等を開催される場合、ケースによる授業1セッションにつき3万円の特別賛助費をお願いしております。
3. 賛助員に対する特典
  - (1) 当スクール主催の経営教育プログラムへの参加料割引  
下記のセミナー等の参加料を各回1口当たり1名様、10%割引いたします。
    - \* 高等経営学講座(7月または8月開講)
    - \* 経営幹部セミナー (6月・9月・11月開講)
    - \* MDP (9月～12月開講)
    - \* その他当スクール主催の各種セミナー
  - (2) 週末集中セミナーに、1口当たり1講座1名様に無料にてご参加いただけます。
  - (3) 社内セミナー等の開催ご協力  
3口以上ご加入いただいている賛助員様にはご要望に応じて社内セミナー等の企画開催に協力させていただきます。

\*なお、賛助会費(特典)の有効期間は、各年度末までの1年間とさせていただきます。



# 顧問

三菱重工業株式会社	取締役 常務執行役員	阿部 孝
キリンホールディングス株式会社	相談役	荒蒔 康一郎
環境デザイナー／プロデューサー・評論家	多摩美術大学美術学部2部デザイン学科客員教授	泉 眞也
株式会社三井住友銀行	名誉顧問	岡田 明重
スルガ銀行株式会社	代表取締役社長兼CEO	岡野 光喜
東京ガス株式会社	代表取締役副社長	蟹沢 俊行
富士ゼロックス株式会社	元取締役会長	小林 陽太郎
日本アイ・ビー・エム株式会社	名誉相談役	椎名 武雄
株式会社日清製粉グループ本社	名誉会長相談役	正田 修
三菱鉛筆株式会社	代表取締役社長	数原 英一郎
NOK株式会社	代表取締役会長兼社長	鶴 正登
エーザイ株式会社	代表執行役社長兼最高経営責任者（CEO）	内藤 晴夫
久光製薬株式会社	代表取締役社長	中富 博隆
財団法人アメリカ研究振興会	理事長	中原 伸之
中外製薬株式会社	代表取締役社長	永山 治
株式会社UDEXコンサルティング	代表取締役	西尾 直毅
株式会社東武百貨店	代表取締役社長	根津 公一
株式会社小松製作所	相談役・特別顧問	萩原 敏孝
セイコーホールディングス株式会社	名誉会長	服部 禮次郎
アサヒビール株式会社	名誉顧問	樋口 廣太郎
株式会社資生堂	名誉会長	福原 義春
ライオン株式会社	代表取締役社長	藤重 貞慶
富士通株式会社	代表取締役会長	間塚 道義
キッコーマン株式会社	代表取締役会長 CEO	茂木 友三郎
参天製薬株式会社	取締役・相談役	森田 隆和
株式会社守谷商会	代表取締役社長	加藤 弘
YKK AP株式会社	代表取締役会長	吉田 忠裕
丸文株式会社	顧問	渡邊 泰彦
富士急行株式会社	代表取締役社長	堀内 光一郎

(氏名五十音順 敬称略 2011年10月現在)

## 入試概要

### 2013年度入学 修士課程入試概要 [WEB http://www.kbs.keio.ac.jp/mba/application.html](http://www.kbs.keio.ac.jp/mba/application.html)

秋期募集

春期募集

WEBエントリー開始	2012年8月31日(金)～2012年9月13日(木)	2012年12月25日(火)～2013年1月17日(木)
出願期間	2012年9月7日(金)～2012年9月13日(木)	2013年1月11日(金)～2013年1月17日(木)
第一次試験合格発表	2012年9月26日(水)	2013年1月30日(水)
第二次試験(面接試験・筆記試験)	2012年10月6日(土)～2012年10月7日(日)	2013年2月2日(土)～2013年2月3日(日)
第二次試験合格発表	2012年10月10日(水)	2013年2月6日(水)
入学手続期間	2012年10月10日(水)～2012年10月22日(月)	2013年2月6日(水)～2013年2月18日(月)

■ 定員 100名

■ 試験科目

第一次試験 提出された出願書類についての選考

第二次試験 面接試験および筆記試験(小論文・英語)

■ 出願資格

- ▶ 卒業した者および2012年3月卒業見込みの者
- ▶ 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者および2012年3月授与見込みの者
- ▶ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- ▶ 文部科学大臣の指定した者

■ 入学検定料 35,000円

■ 授業料等納入金額

1年次 2,272,600円

2年次 1,961,000円

- ▶ 外国において学校教育における15年の課程を修了し、当該大学で履修した単位のうち本研究科が定める所定の単位について、優れた成績を持って修得したものと認めた者
- ▶ その他、本研究科が大学学部を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

[FAQ http://www.kbs.keio.ac.jp/faq.html](http://www.kbs.keio.ac.jp/faq.html)

### 2013年度入学 後期博士課程入試概要 [WEB http://www.kbs.keio.ac.jp/phd/application.html](http://www.kbs.keio.ac.jp/phd/application.html)

WEBエントリー開始	2013年1月18日(金)～2013年1月31日(木)
出願期間	2013年1月25日(金)～2013年1月31日(木)
第一次・第二次試験	2013年2月16日(土)～2013年2月17日(日)
合格発表	2013年2月20日(水)
入学手続期間	2013年2月20日(水)～2013年3月1日(金)

■ 定員 8名

■ 試験科目

第一次試験 1.筆記試験(専門科目・英語) 2.書類審査

第二次試験 面接試験

■ 出願資格

- ▶ 大学院修士課程修了者および2012年3月修了見込の者
- ▶ 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者

■ 入学検定料 35,000円

■ 授業料等納入金額 1,067,600円

- ▶ その他、本研究科が修士課程を修了した者と同等以上の学力があると認めた者

## 協生館図書室

協生館図書室では、本研究科の研究分野にかかわる生産管理、マーケティング、金融、財務の専門書など、約7万冊の図書・雑誌資料を所蔵しています。また、企業関連図書や企業のアニュアル・レポート等の収集に力を置いています。これらの企業サイドの情報、ならびに個々の企業や産業界について書かれた資料は、本研究科のケースメソッド方式による教育には不可欠です。

この他、オンラインやCD-ROMのデータベースも整備しています。慶應義塾大学のコンピュータ・ネットワークを使えば、国内・国外の新聞記事、雑誌記事、企業情報、学位論文、統計等のオンライン・データベースや、電子ジャーナルも利用できます。さらに学内6キャンパス(三田、日吉、湘南藤沢、矢上、信濃町、芝共立)のメディアセンター(図書館)も利用でき、最適な空間で2年間を過ごすことができます。



## 国際プログラム



多くの科目が事前準備を必要とするケースメソッド教育で実施されるため、学生は充実した教育環境 (p.40協生館図書室) の中で2年間ハードに勉強することが求められます。

グローバルな視点と多彩なカリキュラムに裏打ちされたMBAプログラムにおけるマネジメント教育の実践が、KBSエグゼクティブセミナーの強みともなっています。

## 国際単位交換プログラム

国際化の進展に伴い、1988年度に海外の定評あるビジネススクール (経営大学院) との間で、国際単位交換プログラムを発足させました。修士課程に在籍するKBS学生は選抜の上、2年次の2学期(3~4ヵ月間) に北米、欧州、アジアの提携先ビジネススクールに留学することができます。一方、提携先ビジネススクールからは2学期および3学期に留学生を受け入れ、留学生とKBS学生が共に学べる英語の授業を開講しています。毎年15~20名の交換留学を継続しています。

### 提携校

#### アジア・オセアニア

- » Asian Institute of Management (Philippines)
- » AGSM MBA Program, Australian School of Business, University of New South Wales (Australia)
- » College of Management, National Taiwan University (R.O.C. (Taiwan))
- » Graduate School of Business, Yonsei University (Korea)
- » KAIST (Korea Advanced Institute of Science and Technology) (Korea)
- » NUS Business School, National University of Singapore Business School (Singapore)
- » Sasin Graduate Institute of Business Administration of Chulalongkorn University (Thailand)
- » School of Economics and Management, Tsinghua University (P.R.C)

#### 欧州

- » ESSEC Business School (France)
- » HEC MBA Program (France)
- » Reims Management School (France)
- » IESE Business School, University of Navarra (Spain)
- » IE Business School (Spain)
- » London Business School (UK)
- » The Stockholm School of Economics (Sweden)
- » WHU - Otto Beisheim School of Management (Germany)

#### 北米

- » Richard Ivey School of Business, The University of Western Ontario (Canada)
- » Schulich School of Business, York University (Canada)
- » Carlson School of Management, University of Minnesota (USA)
- » Columbia Business School, Columbia University (USA)
- » The Fuqua School of Business, Duke University (USA)
- » The University of Chicago Booth School of Business (USA)
- » Kellogg School of Management, Northwestern University (USA)
- » Tuck School of Business at Dartmouth (USA)
- » Fisher College of Business, The Ohio State University (USA)
- » NYU Stern School of Business, New York University (USA)
- » UCLA Anderson School of Management (USA)
- » University of Hawaii at Manoa, Shidler College of Business (USA)
- » The Wharton School, University of Pennsylvania (USA)

(地域別・アルファベット順)

## ダブルディグリー・プログラム



グローバルに活躍できるビジネス・リーダーの育成の本格的なプログラムとして、海外トップレベルのビジネススクールとのダブルディグリー・プログラムを2009年度より始めました。

ダブルディグリー・プログラムは、KBSと提携校で1年ずつ学び、2年で両校の正規卒業生として計2つのMBAが授与されるプログラムです (WHUとのプログラムは計2年半)。取得科目が多くなる他、語学力や異文化対応能力なども要求される、チャレンジングなプログラムです。

### 提携校

- » ESSEC Business School (France)
- » HEC MBA Program (France)
- » WHU - Otto Beisheim School of Management (Germany)



# 2012 Celebrating 50 years

KBSは2012年に創立50年を迎えます

## お問い合わせ



### 慶應義塾大学ビジネス・スクール

〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1  
窓口取扱時間 平日 8:45~16:45

セミナー担当

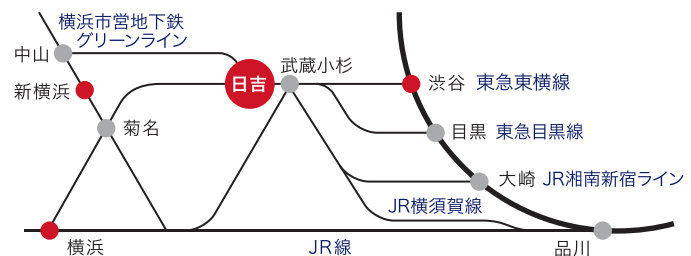
Tel : 045-564-2440

E-mail : seminar@kbs.keio.ac.jp



▶ <http://www.kbs.keio.ac.jp/>

## 交通アクセス



■ 東急東横線、東急目黒線 ※東急東横線の特急は日吉駅に停まりません。

■ 横浜市営地下鉄グリーンライン

渋谷～日吉：25分(急行約20分)

品川～武蔵小杉～日吉：25分

横浜～日吉：20分(急行約15分)

新横浜～菊名～日吉：20分

日吉駅、徒歩**1**分